

2015
年号

NO.58

JASPA

Japan Software Party Association

今こそ、ITコラボレーション ～創造しよう！日本の稼ぐ力～



北海道ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
ソフトウェア事業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
K T - N E T
一般社団法人日本個人情報管理協会

青森県ソフトウェア協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
電算ソフトウェア協同組合
ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

宮城県ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

全国ソフトウェア協同組合連合会

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前 TEL 03-3473-9822 FAX 03-3446-4180 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>

CONTENTS

目次

■会長ご挨拶	全国ソフトウェア協同組合連合会 会長 中島 洋	03
■巻頭特集①	JASPA特別座談会 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 野口課長に聞く経済産業省の重点テーマとソフトウェア産業が抱える諸問題	04
■トピックス	全国の活動実績紹介	11
■特集②	22世紀フォーラム及び各専任委員会の紹介	14
■JASPA組織概要	JASPA概要、役員、事業内容、連合会の活動と会員の特典、連合会の活動実績、JASPA会員組合	19
■JASPA会員組合の紹介／NEWS 東西南北レポート	会員組合の事業内容のご紹介	24
■NEW LEADERS	株式会社ユースoft 代表取締役 平川 学 INDEX株式会社 代表取締役 塚本 学	31 32
■平成26年JASPA活動報告	賀詞交歓会、年間の運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会など	33
■平成27年JASPA活動予定	平成26年度運営委員会などの活動予定	38
■編集後記		38



会長ご挨拶

全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 中島 洋



日本の経済状況と同じく、情報産業を取り巻く環境も大きく揺れ動いています。私たちの全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)は全国各地の中堅・中小のソフト会社が集結している事業協同組合の連合会で、大きく変容しつつある情報産業の環境の中で、各協同組合メンバーの企業が新しいビジネスのスタイルを開拓してゆくのをお手伝いし、新しい「情報企業」の形を生み出してゆきたいと思っています。

加盟組合はみな「事業協同組合」で、共同研修や共同福利厚生、共同受注、共同求人などのビジネスに直結する活動をするほか、情報産業の振興を担当する経済産業省や他の関連省庁、さらに、熱心に振興を考えてくれる政界などに、中堅・中小ソフト業界が直面する課題について報告し、打開する施策の要望を述べてきました。

ただ、近年、JASPA単独でこうした施策の提案をしてゆくことには限界を感じているのも確かです。情報業界には、目的・趣旨が異なるとはいえ、同様に業界の現状の課題を認識して打開策を考える団体、組織が多数、活動しています。今後は、できるだけ、こうした団体とも連携をとりながら、力を強めて活動してゆきたいと考えています。

情報産業は「需要の爆発」に直面しつつあります。16年のマイナンバー制の施行を控えて、行政関連のシステムの開発業務が膨らみます。2020年の東京五輪は、「高度情報国家、日本」

が大きなアピールポイントです。こうした需要に応じるために、人材をどう育て、確保するか。生産性の極めて高い開発技法をどのように浸透させるか。

サイバーセキュリティも重要です。14年11月には「サイバーセキュリティ基本法」が成立しました。日本は行政や重要インフラの情報セキュリティ面で、国際的に大きく出遅れていました。外国からのサイバー攻撃には「丸裸」に等しい状況でした。政府は、この問題に国家として取り組む決意を固めました。もちろん、外国からの借り物のソフトでは国家の安全を守れるとは言えない。外国の優秀なセキュリティソフトを使いながらも、重要システムについては、国産のセキュリティソフトの開発が急務です。

JASPAでは、情報セキュリティや個人情報保護意識の向上、体制整備を促すために、日本個人情報管理協会(JAPICO)の活動を全面的に支援してきました。また、JASPA加盟企業の中にはユニークなVPN(仮想私設網)サービスを提供する企業や標的型サイバー攻撃から情報を守る「秘密分散法」の技術を提供する企業など、日本企業のセキュリティをバックアップするメンバーもそろってきました。

2015年以降、激変する環境、次々出現する課題を、組合内外の力を結集して解決してゆきたいと思っています。

明日の安心のために… JASPA共済

JASPA共済に是非ご加入下さい!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生の充実を図ることを目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

全国ソフトウェア協同組合連合会 生命共済＆（上乗せ）がん共済

年齢に関係なく月会費500円&1,000円の合計1,500円(1口)～のお支払いで、会員企業の役員・従業員様の生命共済及び幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局迄お問合せ下さい。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局
TEL 03-3473-9822【JASPA共済】
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail jaspajimu@jaspanet.or.jp

- 1.生命共済では月々一口500円の掛金(最高2口まで)で死亡時300万円の保障が受けられます
- 2.がん共済では一口1000円の掛金(最高2口まで)でがん罹患による
a.診断給付金100万円、
b.入院給付金日額1万円、
c.手術給付金(手術の種類により変動)
の保障が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です(※生命共済に加入の会員が加入できます)
- 4.1年更新型です。中途解約金はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみの取扱
- 6.共済会費負担は会員企業(全額損金処理可能)

※毎年決算時に剩余金に対し配当が行われます。



経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 野口課長に聞く 経済産業省の重点テーマとソフトウェア産業が抱える諸問題

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、指導官庁の経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課の皆さまと定期的に意見交換を開催している。今回は、経済産業省における今年の重点テーマと下請けからの脱却、人材育成について、分割発注の促進など、ソフトウェア産業が抱える諸問題について意見交換を行った。

■日 時 平成26年11月17日(月)15:00~17:00

■場 所 笹川記念会館 第5会議室

野口 聰 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長

中島 洋 JASPA 会長 首都圏ソフトウェア協同組合 理事

眞杉 幸市 JASPA 監事 首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

林 知之 JASPA 参事 22世紀フォーラム 代表幹事 KT-NET 委員長

(中島)例年、年頭に情報処理振興課長をお迎えして、次年度の施策やわれわれが抱える問題について意見交換しています。今年もよろしくお願いします。最初に、来年度の重点テーマについてお伺いしたいと思います。

1.情報処理振興課における重点テーマについて 攻めのIT活用・投資

(野口)私たちの政策課題はアベノミクスの実現ですが、それを体現する「日本再興戦略」の肝は日本の「稼ぐ力=収益力」を強化することで、改革に向けての10の挑戦の一番上に位置付けられています。

日本の「稼ぐ力」を取り戻すための具体的なキーワードに、「生産性の向上」があります。

日本企業の生産性は欧米に比べて低く、特にサービス業が問題です。従って、今後、サービ

田中 啓介 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長

横尾 良明 JASPA 事務局長 首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問

青谷 哲也 JASPA 参事 22世紀フォーラム 会長 ハイテクロジーソフトウェア開発協同組合 副理事長

太田 貴之 JASPA 参事 22世紀フォーラム 交流委員長 宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事

ス分野を含めて生産性を底上げしていくために、大胆な事業再編を通じた選択と集中を断行し、将来性のある新規事業に進出していくことが重要です。9月18日に開催された産業競争力会議でも、IT投資による収益効果の大部分をコスト削減ではなく売上拡大によるものとする『守り』から『攻め』へのIT投資の『質』の転換がトップに位置付けられています。

日本の労働時間当たりのGDPは、主要先進国の中で最下位です。また、日本のICT資本投入の労働生産性上昇への寄与は、アメリカ・ドイツと比較して低水準にとどまっています。私どもは、そういうところを取り戻していくことを考えています。

わが国のサービス業の生産性はアメリカの半分程度で、そこは非常に大きな問題です。

ただ、中にはITを使って付加価値を上げている人たちもいます。例えば、小売業では顧客別のクーポンを発行して来店率を上げたり、宿泊サービス業ではタブレット端末などで顧客個別のニーズを共有することで満足度を高め、売上を伸ばしているところもあります。

大企業における「攻めのIT活用・投資」の促進

日本のユーザー企業のIT投資は、もっぱら業務効率化・コスト削減に主眼が置かれています。それに対してアメリカは、売上を増やしていく攻めの方向にITを使っています。さらに、経営トップの新規IT技術についての認識が、アメリカに比べて非常に低い状況です。その背景には、ユーザー企業内でIT部門が主体的にビジネスに関与する組織として認識されておらず、守りの位置付けにあるとい



野口 聰

経済産業省
商務情報政策局 情報処理振興課 課長

うことがあります。また、アメリカのIT技術者は7割がユーザー企業にいますが、日本ではIT専門企業に多く分布しており、そこに大きな問題があると思います。

IT投資と企業の生産性の間には相関関係にあります。「攻めのIT投資」を大企業に促していくには、やはり経営トップの意識を変えていくことが大事で、そのための重要なファクターが株式市場です。2013年2月、東証と経産省が17社の「なでしこ銘柄」を公表し、同年11月に選定基準を公表したところ、これに追随する企業が増えました。われわれとしては、この取組を攻めのIT投資に活用したいと考えて、現在、一橋大学の伊藤邦雄先生を座長に、攻めのIT経営評価方法を検討しています。

多くの企業に応募してもらい、この評価方法にのっとってベストプラクティスを選んで公表することで、その他の企業にも波及させていくという正のスパイラルを回したいと思っています。評価指標としては、経営計画に位置付けられているか、社内体制およびIT人材を確保しているか、その中身はしっかりしたものか、投資効果は出ているか、事後評価をきちんとしてPDCAサイクルを回しているか、さらには攻めのIT投資だけでなく、セキュリティやBCPなどの基盤的な取組も行っているかといったところが輪になるだろうと考えています。

中小企業における「攻めのIT活用」の促進

また、中小企業には株式市場は効きませんので、金融機関を通じてアプローチしていきます。ご存じのように、金融機関は金融庁からリレーションシップバンキングを行うよう言われており、中小企業の経営改善は彼らの待ったなしの業務となっていますので、地域金融機関の動きにITをうまく絡めて普及していくたいというのがわれわれの作戦です。

中小企業についても「攻めのIT経営中小企業100選」としてベストプラクティスを選び、今後3年ぐらいかけて公表していくというのが、取組のまず一つの柱です。

もう一つの柱は、「攻めのIT導入指針」「攻めのIT導入ガイド」を策定し、商業・サービス競争力強化補助金とセットにして攻めのIT経営を促進することです。「攻めのIT導入指針」では、売上を上げるためのWeb活用やシステム導入のための業務の棚卸し、クラウドサービスの導入等について分かりやすい指針を示したいと思っています。さらに、指針だけでは分かりにくいので、「攻めのIT導入ガイド」では、ウェブマーケティングをしているA社、業務システムをクラウド化しているB社など、具体的な成功事例を提示します。

ITベンチャーの育成・活用の重要性

ビジネスデザインを変えていくときには、革新的なITの活用が必要です。そのためには、新しい企業が新しいサービスを提供することが重要であり、革新的なITベンチャーがどんどん生まれることは大切なことです。

2000年ごろ、アメリカでインターネット革命が起きました。それが日本に波及して、わが国でもソフトバンクや楽天等、インターネット関連の新しい企業が出現し、日本は変わってきた。ただ、アメリカではFacebookやアップルなどが、どんどん世界を引っ張っています。何でもアメリカに追い付こうというわけではありませんが、ITを使って世の中に訴えかけていく企業が、一つでも多く日本からも出てほしいと思っています。

他方、そんなに大きい話ばかりではなくて、地域密着型でいいサービス行っているベンチャーもいます。地域を活性化するためにも、ITベンチャーは重要だと考えています。

ITベンチャーを取り巻く環境

ITベンチャーはものづくりとは違い、才能を持った人をいかに生み出していくのかということが大事です。

起業・廃業のトライ・アンド・エラーを繰り返す中から急成長するものが現れてくるので、スタートアップ時の起業支援を強力に行い、可能性を持つ多くの人にチャンスを与えて挑戦の数を増やしていくことが肝心です。

起業する人が増えると、失敗してもうまく育っていくコミュニティができていきますが、日本にはいったん失敗してしまうと次のステップに行きにくいところがあって、企業をうまく刺激して育てていくという土壤がまだできていません。

一番の問題は、そもそもベンチャーが少なかったことにも関係しているのですが、ベン

チャーを支援する環境づくりができていないことです。シリコンバレーのように、ベンチャーを支援する場所づくり、頼れる人がたくさんいるコミュニティづくりをしなければいけません。日

本のベンチャー企業には技術はあると思いますが、その技術をお金に換えるノウハウが足りません。ビジネス面をサポートしてくれる空間が、日本にもっとあるといいと思っています。

今後の取組の方向性について

今後はITベンチャーの先駆者が次を育てる仕組み、コミュニティを構築することが重要であり、日本においてベンチャーを育むシステムをつくるのがわれわれの目的です。IPA(情報処理推進機構)では、2000年から未踏IT人材発掘・育成事業を行っており、結構いい人材が出てきています。ただ、人材育成にとどまっていますので、その人たちが後進を育てられる仕組みをつくりたいと考えています。

経済産業省では、12月に産業構造審議会の中に情報政策を議論する情報経済小委員会を立ち上げることにしています。そこで一つ重要な議論に、今後必要とされるIT人材をどう育成するかということがあります。IT人材をめぐる環境は変化しています。クラウドをはじめ、新しいビジネスがつくられていますし、情報システム産業では多重下請け構造の問題や、オフショアの問題もあります。

それから、ものづくりにおけるソフトウェアの位置付けも高まっていますし、ユーザ企業における攻めのIT投資も促していかなければいけません。さらに、情報セキュリティ対策に向けたIT人材投資という議論や、大学の教育や3K、5Kという課題もありますし、子どもに対するプログラミング教育熱の高まりもあります。2015年問題で足元には大型プロジェクトも控えていますので、このような流れをいかにIT産業やIT人材の育成に結び付けていくかも、議論の非常に重要なポイントです。

2.下請け脱却に向けて

(中島)実は、私はIPAの未踏IT人材発掘・育成事業の審議委員を7年ほど務めているのですが、ご指摘のとおり、なかなかビジネスにつ



中島 洋

JASPA 会長
首都圏ソフトウェア協同組合 理事



田中 啓介

経済産業省
商務情報政策局 情報処理振興課 係長

ながっていないのが現状です。ただ、そういう取組は時間をかけると実ってくつと思っていましたので、ぜひ続けていただきたいと思います。若手相手の合宿形式の試みも、若者にITに対する関心を相当浸透させているのではないかと思っています。また、2015年問題を含めて、今は人手不足であるということを指摘のとおりだと思います。

一方、サイバーテロに関しては、もうテロではなくサイバーウォー、戦争の段階になっているのに、日本は丸裸でいいのかということがあります。しかも、セキュリティソフトのほとんどは海外製です。セキュリティについては、われわれもいろいろ努力はしていますが、お金不足・人手不足ですので、何らかの支援があればと思っているところです。加えて、3年ほ

ど前、個人情報保護のための組織として、日本個人情報管理協会(JAPICO)が発足しました。すでに浸透しつつあるPマークの取得に多額の経費がかかるため、中小ソフト会社では負担が大きい。そこで、新しい認証制度をつくろうということでJASPAが署名を募ってきたものです。情報セキュリティについての経済産業省のお考えとも同じ方向ですので、ぜひご支援をいただければと考えています。

下請け脱却のためにも、グローバル化や自社製品の開発、企業連携等が必要だということは分かっていますが、資金不足などの課題も残っています。こういうところについて、経済産業省で何か対応策を考えていただけないでしょうか。

(野口)下請け脱却は非常に重要です。政策支援のツールとしては、戦略的基盤技術高度化支援事業(サボイン事業)というものがあり、中小企業の方々には喜ばれています。その他にも中小企業向けの補助金はたくさんあります

ので、ミラサポ(ミライの企業★応援サイト)等も活用いただき、フィットした政策を見つけていただければと思います。

また、ITはツールにすぎず、ITがなくても中小企業は元気になるかもしれませんし、私は皆さまの企業がどういう取組をしていくとよいのか、事細かにアドバイスすることはできません。従って、「攻めのIT経営中小企業100選」

には、今のこの時代環境の中で、どうすることをすれば中小企業は頑張っていくかという視点を大切にして、それを実践している企業を選びたいと考えています。そして、皆さまが今の状況を踏まえて、どういう方向で進まれていくのか、あらためてお考えいただくことが重要だと思っています。

(中島)林さん、KT-NETの活動と問題点について、ご紹介をお願いします。

(林)これからの時代、下請け脱却をするには、自分たちのブランドの製品を持ち、付加価値を上げなければいけません。KT-NETは、KDDI研究所と約100社のベンチャー企業で発足した任意の団体です。KDDIが開発した先端技術をJASPAでも紹介しながら、アイデアを出し合ってビジネスにできないかという活動をしています。

下請け脱却のためにも、そういう取組に対する支援はお願いできないものでしょうか。

(野口)KDDI研究所との勉強会もいいと思いますが、やはりシリーズから入るのはどうかと思います。プロダクトアウト、つまり、いいものをつくれば売れるというのは違うと思うのです。今、何が一番求められているのかということから入る方がいいと思うし、今、大企業はかなり力が落ちていますので、大きなところと組めばいいということではないような気もします。もちろん資本を持っていることは非常に強いことで、その資本がどこに流れていくのかとい



横尾 良明

JASPA 事務局長
首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問

うことは重要ですが、イノベーションの源泉は、実は皆さんの中にあるのかもしれませんと私は考えています。

(横尾)私が5~6年前から言っているのは、今、請求書はコンピュータの中にあって、そのまま相手に送れるのに、わざわざプリントアウトして切手を貼って出しています。それはおかしいだろうということです。そういうところにこそ国が出てきて、標準としてこういう形でやろうと呼び掛けてくれればいいと、何年も前からお願いしているところです。

同様に、内容証明の郵便は、第三者の証明が取れるのでまだ結構使われていますが、それもIT上での仕組みを公の機関がつくってくれれば一番いい。しかも、それは結構商売になります。そういうものには本当は業界全体で取り組まなければいけないのですが、國の後ろ盾があれば信用が全く違います。今までそういう提案はしてきましたが、なかなかうまくいかなかったというのが現状です。

(中島)建設業界では、建設CALSという形で実用化していますね。電子契約も行い、印紙税が節約でき、それだけで投資が回収できます。建設業界でできたことが、なぜ本丸である情報産業界でできないのか不思議です。銀行ではもうはんこを押していませんから、やればできるのです。

(野口)CALSについては、1994~1995年ごろに当時の通産省や防衛庁で始まったと聞きましたが、その後どうなったかは分かりません。

内容証明や請求書の話は、つまり電子政府が進んでいるのか進んでいないのかということで、私は商務情報政策局情報プロジェクト室長だったときに電子政府の担当で、着任当時、会計システムが大変な状況になっていたのを引き継いで、会計課に出入りして支出負担行為や旅費法などについて随分勉強しました。

それで分かったことは、確かに制度の問題もあるのですが、決裁手続きの一行為一行為が要件定義になっていて、何十冊ものドッヂファイルにファイルされている、階層化すればものすごく薄くなるということです。EDIの話もありましたが、それも横がつながっていないという話とリンクすると思います。

(横尾)その話をすると、納品書なども全部一緒にという話になってくるのです。確かに納品書にはいろいろな種類がありますが、今はみんなコンピュータの中に入れて打ち出したものを郵送しているのですから、あとはそれを自分のところの会計にどう取り込むかで、それは簡単にできます。法律では電子文書もオーケーになっていますので、業界でまとまらないだけなのです。

(野口)それは利害が対立しているということですね。

(中島)経済産業省のEDIのプロジェクトでは、データの持ち方やフォーマットの統一の仕方を、みんな「うちに合わせてね」でしたね。

(横尾)しかし、今言ったように、データを合わせる必要のないところはあるのです。

(野口)給与が銀行振り込みになったのも割と最近ですよね。それによって損をする人がいるところに問題があるのだと思います。

(林)収入印紙が要らなくなると、国が困りますからね。しかし、電子透かしのような技術を応用するなどすれば、そこはクリアできると思う

のです。

(横尾)ですから、電子認証局をつくればいいのです。技術的にはオーケーなのですが、あとは業界慣行で、そこに移るかどうかは当事者たちの決意ということになってくるので、そういう問題があるという認識だけ、お持ちいただければと思います。

3.人材育成について

(中島)次に人材育成について、青谷さんからお願いします。

(青谷)人材が足りないのは当たり前で、IT業界という分野は幅広すぎるのだと思います。ですから、カテゴリー分けした方がいいのではないかと思うのですが、具体的に何か良いアイデアをお持ちではないでしょうか。

(野口)IT人材にはいろいろなバリエーションがあります。先ほどオフショアの話もしましたが、本当にコードを書くだけなら日本人でなくともいいのかもしれません。

有識者の方とIT人材について議論していると、顧客の要件定義を形にしてうまくITに落とせる上流系の人が大事だという人もいれば、そうは言っても顧客は気まぐれで、最初に要件定義を決めてウォーターフォールでするの無理なのだから、アジャイルできる人が重要な人もいます。一方では、やはり華々



眞杉 幸市

JASPA 監事
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

JITRAD

中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

理事長 平川 学

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7 住友不動産池袋西ロビル5階
URL <http://www.jitrad.com> TEL 03-6907-0751

当組合の特徴は、確かな技術力のみならず、バラエティかつ個性的な会社により構成されているところにあります。

OA分野における通信、インターネットを利用したシステム構築から制御系分野、ファシリティサービス、画像処理システム開発、さらにはゲーム、スマートフォンやタブレット向けのコンテンツ制作、福祉関連事業など、それぞれが技術の特化と幅広い分野への成長を心がけ、良質なソフトウェアプロダクトの提供を中心にして事業展開しております。

現在、新規加盟企業様を募集しております。

～ 加盟企業の声 (株式会社スティング) ～

当組合には、顧問として弁護士、社会保険労務士、税理士、発明プロデュース協会会長が加盟しており、月に一度の定例会では様々な意見やアドバイスをいただいたり、「平成松下村塾」という勉強会では、経営や労務、また人材育成などに関する時勢に合ったテーマで講演を行っていただいたりします。私自身、自己啓発や情報共有の場として役立っており、会社経営の質が向上したと思います。

Green IT
Green IT Cooperative

**ビジネスの発展を
グリーンITが支援します。**

ITシステム最適化	ウェブマーケティング	物流効率化	ECサイト構築
人材教育／研修	企業統合／M&A	財務戦略	福利厚生サポート

グリーンIT協同組合 <http://www.green-it.or.jp/>

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825



青谷 哲也

JASPA 参事 22世紀フォーラム 会長
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 副理事長

しいところに行きたがる学生が多いらしいので、学生もしくは大学側、教育側の問題と受け入れ側として欲しい人材を明確にすることも重要です。

われわれも「IT」とひとくくりにしてきましたが、今回、少し分類してみて、それぞれごとに向かっていく先が違うのであれば、違うだけのメニューを用意する必要があるという認識まではしています。従って、今ご指摘のあった問題については、これから取り組んでいこうと思っています。

(青谷)あと、われわれの業界はそもそもIT技術の会社なのか、情報システムサービス産業なのか、人材供給会社なのか、どれだと思わ

れますか。

(野口)昔、情報産業というと、パソコンという物を売る、もしくはシステム開発をしてお届けするということでしたが、今は技術を使って何を実現するのかという最終ソリューションが大事で、それは突き詰めればサービスではないかと思います。人材を提供するというのも、広く言えばサービスだと思います。

(中島)もう一つ、アメリカでは日本と違ってパッケージソフトは出版業に入っています。日本のパッケージソフトには著者の名前がありませんが、出版物にして著者名を入れたらイメージが変わったかもしれません。ちょっと違った文脈ですが、われわれは「ITソフトウェア法」を提案しています。その中で、作業者の名前を付けよう、制作者が分かるようにすれば、やりがいのある、夢のある産業だと、イメージアップになるのではないかと提案しています。

加えて、人材育成については、スペシャリストが必要になります。そうすると中小企業では教育のための投資がかさみますが、それにに対する支援はどうなのでしょうか。

(野口)調べた範囲では、中小企業のIT化のた

めのIT活用促進資金というものがあります。ただ、目に見える「物」への予算措置は分かりやすいのでやりやすいのですが、人材育成・人材教育には予算が付きにくいです。その中で、未踏IT人材発掘・育成事業は希有な取組です。ソフトウェア産業は、やはり人なのです。ですから、人に対する資金投入的重要性は重々承知していますが、うまくできていないところはあります。

今回、ベンチャー支援の強化をしたり、サービス補助金で攻めのIT投資を中小企業にも広めていくというときにも、目に見えるハードを導入しましょうというと、今さらハードですかという話になるので、これからはソフトやクラウドサービスを使いやすくできるように取り組んでいきたいと思っています。

4.分割発注の促進を

(眞杉)今、金額的には国が発注する部分が一番多いと思うのですが、その場合、分割発注ではなく、ある程度のまとまりで発注するのが普



フルマネージドVPNサービス

JASPA-NET

拠点間接続や、リモートアクセスに最適!!

- 素早く簡単にビジネスネットワークを運用できる。
- 固定IPの費用がかからない。
- 運用、メンテナンスも丸ごとお任せ。

● 拠点開設のらくらく運用に!

お任せ

会社の拠点展開に使えます。情シスの人員は限られているのでJASPA-NETにお任せ運用。

● 導入はとっても簡単!!

事前の打ち合わせや現地での設定作業は必要ありません。

Step ① 申し込んで Step ② 接続したら Step ③ すぐ使える

● 回線変更にも安心!! キャリア依存度“ゼロ”

現在契約している回線契約はそのまま利用。もし変更してもサービスはそのまま利用できます。

● JASPA-NETならキャリア変更も変更なし 「契約変更」 NTTフレッツ → KDDI

国内 海外拠点

他の拠点はそのまま継続 不要になったら返却するだけ

JASPA会員向けのサービスです！

TEL:03-3473-9822

メール:jaspajimu@jaspanet.or.jp

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前

http://www.jaspanet.or.jp FAX:03-5798-4180



林 知之

JASPA 参事 22世紀フォーラム 代表幹事
KT-NET 委員長

通です。それを大手企業が受注して、中小企業に対してオフショアと同じレベルの値下げ交渉をするので、中小企業は安くすることにしか注意がいかず、なかなか力を発揮できないのが現状です。

同時に、開発力は全くないけれども人を集めることができる企業では、人は安くお出ししますから、教育を兼ねて元請けでこの人材を使ってやってくださいということになっています。人出しが安くたたかれて何のメリットもなく、技術者は使い捨てになるのですが、今はそういう状況が日本のソフトウェア業界の大半を占めています。

(中島)大手のユーザー企業が分割発注するのは大変なので、国や地方公共団体の側で分割発注して、中小・中堅が直接受けられるようできないかというのが、質問の趣旨です。

(野口)私が2007～2009年に情報プロジェクト室長だったときには分割発注ばかりしていましたが、あまりうまくいきませんでした。それは、政府側にうまくマネジメントできる人がいなかつたからです。やはりなかなか難しいですよね。

(横尾)ただ分割発注すればいいというものではないです。簡単に言えば、ベンダーロックインにかかってしまっているのです。第三者が見たときに、そのシステムがどうなっているかが分かるだけの納品物を求めなければいけ

ないです。昔はやりづらかったのですが、今はきちんと言える時代になってきていますから、分割発注も可能だと思います。

(野口)経済産業省は結論から言えばCBISをつくったわけですから、システムのつくり方を考えいく必要があると思うのです。勘定系が本当にクラウド化できないのかというと、僕はそうは思いません。それは、彼らがリスクをヘッジしているからです。では、勘定系以外はどうかというと、今は結構クラウドでオープンシステム化しているのではないでしょうか。もちろん、政府システムはまだレガシーですし、金融系もそうかもしれません、他のシステムはそうではないですね。

少し話が飛びますが、iPhoneのアプリには名前が付いていて、そういう仕事はどんどん増えています。そういう状況下で、今のここでの議論は、一部の議論になってしまっているのではないかという気がします。IT業界でそういうことが起きていらないとは言いませんが、今ここで議論している範囲の仕事はそうではない。それはおっしゃるとおりです。

ただ、それを変えられるのは、やはり発注者側の問題意識なのです。以前、金融システムが不具合で止まったとき、金融庁から指導が

きました。それで何とか率を99.99%にすると、非常に高いシステムになる。実はその方がわかるかもしれない。しかし、そういう話は表だっては出てきません。ですから、私たちだけの問題ではないのです。

(青谷)しかし、実際にそれだけ人は動いていると思うのです。ただ、そこを具体的に説明できずに進んでいるということなのではないでしょうか。

(横尾)ただ分割発注すればいいというのではありません。簡単に言えば、ベンダーロックインにかかってしまっているのです。第三者が見たときに、そのシステムがどうなっているかが分かるだけの納品物を求めなければいけ

(横尾)簡単な答えがあります。それは、壊れた

ときにどうやって復旧できるかです。昔と違って、全部頭の中だから分かりませんでは駄目なのです。会長がよく言うのですが、ソフトウェアにはトレーサビリティがありません。しかし、分かるようにする方法はもうできています。絶対に壊れないシステムはありませんから、壊れたときに復旧できる体制を整えておくことが大事なのです。10年ほど前にトレーサビリティの話をしたときに業界から反対があったのは、中国などでオフショア開発している企業が、どこでつくったかは企業秘密だ、という考えだったからかもしれません。それに、アメリカと日本の一番の違いは受け入れ方式です。アメリカは全部工数生産方式ですが、日本が工数生産しないのは、請負の方がもうかるという業界の思惑があるからです。ここをどうしていくか決めないと、なかなか解決しません。

(野口)この間、東京海上日動の隅さんが、下手をするとどんどんシステムが膨れ上がってくると言われていました。それを「これはこういうものだ」といって改革を断行するのも一つですが、システム開発のオープン化がされると、一気に変わっていく気がします。

5.派遣法

(眞杉)派遣法の改正で、特定26業種を全



太田 貴之

JASPA 理事 22世紀フォーラム 交流委員長
宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 21世紀型ソフトウェア開発コア集団

代表理事 小渡 琢

沖縄県那覇市久米1丁目4番17号
tel : 098-951-1844 FAX : 098-860-0322
URL : http://www.softokinawa.net/

沖縄コンピュータ販売㈱
(株)おきぎんエス・ピー・オー
(株)情報システムヘルパー
(株)ソフトウェア・リンク
(株)クレスト
(有)グローコミュニケーション
(株)ダイワ・メディカル・システム
(有)コンピュータ・リサーチ
(株)サウス・ウインド・システム

小渡 琢
小那覇 勉
大城 健二
松長 健照
池原 稔
前里 耕司
大城 和男
金城 太
仲井間 宗邦

(株)国建システム
(有)ノアクラフト
(株)アイエヌジーアットマーク沖縄
(株)システムック沖縄
(株)ソフトファクトリー
(株)VLC
(株)イマジン
(有)アラタ

幸地 長秀
金城 忠
仲宗根 功
赤嶺 宏
比屋根 修
新城 浩一郎
佐久川 進
新田 純也

撤廃するということと、特定派遣・一般派遣を一本化して認可制にしようということ。そして個人に着目して、派遣される人間が3年以上同一のところにいたら、本人に尋ねて就職の道筋をつくるべきという話があります。しかし、中小企業ではやむを得ず特定派遣の認可を取って社員を派遣で出していっているところが多いので、今回の派遣法の改正は非常にハードルが高いと感じています。

(野口)問題提起をしていただいたと受け止め、勉強させていただきます。

6.需要創出

(太田)IT設備をさらに導入しやすくということで、設備投資の促進税制にソフトウェアまで入るなど、業界にとってはありがたいと思っていますが、それを知らない方が多いので、周知するという点が一つです。

それから、多少外れるかもしれません、東北の会社は、東日本大震災で被害を受けたIT設備の復旧はできたけれども、データ整備は



助成の対象にはならないのでなかなか手が回らないという話があります。そういうところも広げていただけると、助かる会社が結構あるのではないかと思います。

(野口)日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)の大塚会長が「中小企業も攻めのIT投資をする」とおっしゃっていて、私が「これらの中小企業はこういうものを導入した方がいいということをきちんと言わないといけない。全体のPRは私どももきちんとしますので、個別の事例のご提供をよろしくお願いします」と申し上げると、「うちにはもうたくさん事例があるから、いくらでも提供する」と言っておられました。

導入する方は結果を求めるので、成功事例があると私どもも自信を持って勧められます。今はもう単にITを導入しましょう、機械を導入しましょうという時代ではないので、中小企業にとってどういうものがいいのかということと併せて、ぜひ支援いただければと思います。

(青谷)われわれはソフトウェア組合の連合会として、全国を対象に活動しているのですが、仲間を増やして業界として意見を一本化したいのです。もしJASPAの仲間に入ってくれる組合があれば、一言お声掛けいただきたいのですが。

(中島)半年ぐらい前から動きはじめたのですが、われわれの気が付かないところでいいところ

がありましたら、ぜひよろしくお願いします。(野口)皆さんがどういうところと組むべきか、現時点でははっきり分からぬのですが、心にとめておきます。

(中島)あと、ニアショアについて、通信回線のコストを大幅に安くないと地方創成は無理だと感じています。これも頭のどこかに置いておいていただければありがとうございます。

(野口)私どもとしても地域にもIT企業が増えていますが、それをニアショアと表現するのではなく、地域発で取り組んでいくという言い方をしたいと考えています。

先日、仙台のベンチャー企業にヒアリングした際、東京で活躍した人が東北で継続的にITの仕事ができる場をつくりたい。しかも、ニアショアではつまらない、東京と同じようなものをつくれる環境を仙台にもつくりたい。そのため、仙台だけでは仕事がないので、東京に営業事務所を置いて営業部署が面白そうな仕事を取ってきて、開発本体は仙台に置くと言っていました。そういうやり方も一つあるのではないかと思います。

(中島)今日はいろいろな角度から、本音の話を随分伺いました。今後、さらに情報交換を進めていきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

TOPICS

全国の活動実績紹介コーナーです。

TOPICS

■総務省大臣室にて、高市早苗総務大臣を表敬訪問しました。

平成26年10月20日(月)中島洋会長、横尾良明事務局長、22世紀フォーラム青谷哲也会長、事務局鷹羽和利の4名で高市早苗総務大臣を表敬訪問しました。

当日は、経済産業大臣の小渕優子氏が辞任し、高市早苗氏が経済産業省の臨時大臣として発表された日もあり、大変お忙しい中、JASPAのためにお時間をとっていただきました。

この中で、JASPAが従来より提案してきた「ITソフトウェア法」、特に、アプリケーションプログラムのコードサイニング及びトレーサビリティ、さらには、ベンダーロックインを回避することの重要性を訴えました。

そのうえで、総務省が作成中の「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」について、JASPAとしてこうあるべきだという点を説明致しました。



お客様のためのICTサービスカンパニー

TSH 東京システムハウス株式会社

KT-NET 会員募集中

KDDI研究所の技術を100社のベンチャーとビジネス化!!

- ◆機会提供!! 月例の事業交流会では、成長分野のプレーヤーや起業家をゲストに迎えITの新規市場を多様な頭脳で探ります。
- ◆技術提供!! 定期開催の先進技術勉強会、技術と市場のマッチング!!
- ◆商材提供!! セキュリティなど有望市場対象の製品サービス情報届きます。
[http://www.kt-net.jp/ ←先ずこちらを。](http://www.kt-net.jp/)

■お問合せ: 中井・原口 TEL 03-3493-5761 kt-net@tsh-world.co.jp

TOREPAS

「つかえる」システムを実感してください!

食品製造業の品質情報管理業務のオールインワンパッケージ『TOREPAS』では、「つかえる」・「つながる」・「つきあえる」のコンセプトの元、品質管理部門における客先書式の規格書作成、原材料表示作成から開発部門における試作品情報管理、栄養計算などの業務効率化を図ることができます。

- TOREPASホームページ <http://www.tsh-world.co.jp/torepas/>
- お問い合わせ TEL:03-5436-3341 E-MAIL: torepas@tsh-world.co.jp

NECオフコン資産をクラウドで

TSIのNECオフコン資産移行サービスとオープン/クラウド環境での実行基盤「AJTOOL AX Framework」をご利用いただくことで、NECオフコンからの脱却とオープン/クラウド環境への移行を低価格で実現できます。

■オフコンマイグレーション Webサイト:

http://www.tsh-world.co.jp/mms/a-vx_migration.html

■お問い合わせ TEL:03-3493-4604 E-mail:mms@tsh-world.co.jp



【会社概要】

設立 / 1976年11月

資本金 / 1億7990万円

従業員数 / 157名 代表者 / 代表取締役 林知之

売上高 / 26.9億円(2013年10月実績)

<http://www.tsh-world.co.jp/>

【交通】

本社 / JR山手線、都営浅草線、東急池上線五反田駅徒歩10分

〒141-0031

東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル

電話:03-3493-4601 FAX:03-3493-7916

高市大臣は、JASPAの提案を充分理解していただき、その場で、秘書官2名を紹介いただきました。

その後、紹介された秘書官に対し、充分な説明を行い、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」について、JASPAの意見を取り入れてほしいと訴えました。

これに対し、秘書官は、内容を吟味したうえで、担当者を紹介することを約束していただきました。

平成26年10月23日(木) 総務省行政管理局の管理官他2名をJASPA本部にお招きし、上記標準ガイドラインについて意見交換しました。JASPAからは眞杉幸市監事、22世紀フォーラムを代表して青谷哲也会長、林知之代表幹事、太田貴之交流委員長、事務局鷹羽和利が参加し、JASPAの考え方を説明したうえで、具体的な修正提案を行いました。

これに対し、標準ガイドラインについては、まだ発展途上の段階で、今後、残課題も含めてバージョンアップを図っていく予定であり、また、ガイドラインの施行にあわせて実質的な実務ガイドとなる実務手引書をまとめる予定なので、それらの過程の中で、JASPAからの意見等についても反映することを検討するとの回答をいただき、JASPAとして、引き続き、協力させていただくことになりました。



■ 2014 日台 IT ビジネスアライアンス交流会報告

平成26年6月5日(木)、台北市の台大病院国際会議中心にて、台北CISA主催の2014日台ITビジネスアライアンス交流会が開催され、JASPAからも中島洋会長をはじめ、眞杉幸市監事ら、多数のメンバーが参加した。本交流会は、日本・台湾・中国による「新ゴールデンアライアンス」構想に基づいたもので、台湾での開催は本年で6年目となるが、年々参加者が増えているとのことである。

台湾側の基調講演：

- ・財団法人情報工業促進会 副執行長 王可言氏による「台湾クラウドサービスの商機」
- ・台日産業連携推進オフィス 総監 葉武松氏による「日台産業連携の現状」
- ・財団法人情報工業促進会 副執行長 胡瑞柔氏による「Enterprise Social 企業のプライベートクラウド」

日本側の基調講演：

- ・JSSEC会長 安田浩氏より、「スマートフォンと情報セキュリティ」

基調講演に続き、台湾の企業紹介、日本の企業紹介が行われ、台湾企業からは23社、日本企業からは19社のプレゼンテーションがあった。各社ともこのプレゼンテーションを通じて、日台間の連携を深め、新たなビジネスに繋げるきっかけにしようという意欲が感じられた。その後行われた商談会では、各ブースとも各社に興味を持った多くの人が訪問し、活発な商談が行われた。

翌平成26年6月6日(金)には、台北市コンピュータ協会及び台湾对外貿易发展协会主催によるComputex Taipei 2014を訪問した。Computex Taipeiは、出店規模が1800社、来場者数が13万人というアジア最大規模、世界的にみてもCEBITに次ぐ世界第2位のIT展示会である。

来場者の目的は、その年のクリスマス商戦における製品買い付けなのだそうである。



Computex Taipei 2014



■ テレコムサービス協会の20周年イベント

平成26年10月23日(木) JASPAと賛助会員として相互入会しているテレコムサービス協会が20周年を迎え、その記念式典が行われました。この式典の中で10年前に沖縄の浦添市立湊川小学校で封をしたタイムカプセルを会場にて開封、公開をするというイベントも行われ、湊川小学校とはMESTA会員のゼネテック社のWeb会議システムGCgateを使い沖縄との2元中継を行いました。沖縄会場には中島洋会長がゲストとして参加。テレコムサービス協会20周年の祝辞をWeb会議システムを使って、ICTの発展を安価なシステムを使い沖縄との距離を感じさせない形の挨拶で示すことができたかと思います。

沖縄会場では祝辞に先立ち、湊川小学校の6年生にむけた講演会を中島会長によって開催、その後10年前の校長先生、卒業生、卒業生の父母を迎えた座談会も行われました。

祝辞はその座談会の途中で東京とつないで行われました。尚、東京の会場には、22世紀フォーラムからは林知之代表幹事、太田貴之交流委員長、塚本学経営支援委員長、伊藤整一交流副委員長が参加し、沖縄では中島啓吾交流副委員長が会長のサポートを実施しました。

今後ともテレコムサービス協会とは交流を深めていきたいと思います。

一般社団法人テレコムサービス協会	設立年月日	1994年6月6日
	組合事務所	東京都中央区日本橋人形町3-10-2
U R L	http://www.telesa.or.jp/	



■ JASPA フェア 2014<KT-NET 総会 2014 同時開催>

テーマ 「ウェアラブル、M2M/IoTをさらに斬る」

～スマホ・タブレットの後に広がるブルーオーシャンを目指して～

●出席者総来場者数78社150名のうち、JASPAフェアへの来場者は21社44名

●基調講演

- 「コンテンツ・エンターテイメントが拓く、ウェアラブル×IoTサービス化の実現」

株式会社ジョリーグッド 代表取締役CEO Wearable Tech Expo総合ディレクター 上路健介氏

●JASPAフェア講演

- 1.「情報セキュリティ&個人情報保護ソリューション」 首都圏コンピュータ技術者株式会社 参与 内山和久氏

- 2.ゼネテックの提供するM2Mクラウドプラットフォーム

～ネットワーク監視からデジタルサイネージまで～ 株式会社ゼネテック 伊与徹也氏

3.自社開発アジャイルツールによるヒット商品の開発例 宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長 木村裕氏

●講演

「台湾のウェアラブル端末、その実力と協業の提案」 NPO法人 アジアITビジネス研究会 理事 吉村彰氏



■ 青森県ソフトウェア協同組合は7月9日に青森県から設立が認可されました

「企業IT動向調査2014」(一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)によると、2014年度にIT予算を増額する企業は4割を超える、「顧客情報・営業支援(SFA、CRM等)」「生産・在庫管理」「販売管理」を重点投資分野として企業のIT投資意欲は高まり続けている。よってソフトウェア市場、情報処理・提供サービス市場は今後も成長が続くと予想される。またIT投資に積極的な企業はこれまで大企業が中心だったが近年は中小企業や地方にも広がりつつあり、IT投資(アウトソーシング市場)は更に活発化する見込みである。

特に、システム導入時に選択されるテクノロジーとして中心に躍り出た「クラウドコンピューティングサービス」については、これまで「技術的に未成熟」「セキュリティの脆弱性」などにより実際の導入まで至らないケースが多くなったが、これらの課題に関して早いスピードで改良が繰り返されており、導入検討を行うユーザーが増加している。このことから、クラウドサービス市場は2012年度には5,102億円であった売上が2017年度には2兆411億円規模と急速な市場拡大の予測がされている。

このようにソフトウェア業、情報処理・提供サービス業に対する企業ニーズは多様化・加速化しており、システム開発の受注を獲得するためには、顧客要求を真に掘り下げる提案力や豊富な品揃えによる競争力強化は必須である。そして単なる業務効率化としてシステムを売り込むだけではなく、業務改革まで提案し得るソリューションビジネスが求められている。

よって今般、コンピュータシステムの開発、作成等の共同受注によって新規顧客、大口顧客の開拓などをを行い、組合員各社の収益アップを目指す。また技術・研究開発及び教育・情報提供事業を行い、日々変化する業界の最新動向を組合員各社に提供し、正しい動向判断による競争力強化を図ることを目指し、「青森県ソフトウェア協同組合」を設立するものである。

理事長 長内 陸郎

青森県ソフトウェア協同組合	設立年月日	2014年7月9日
	組合事務所	青森県弘前市宮川3-5-2
U R L	http://aomoriscoop.mcs-dc.net/	





JASPA専任委員会の紹介

(全国ソフトウェア協同組合連合会)

連合会の社会貢献活動および会員の為に必要な共同事業や会員の経済活動を支援するための専任委員会の概要、目的と具体的な活動を紹介します。

JASPA 22世紀フォーラム

概要・目的

JASPAの理念を承継し、更なる発展成長を目的とした若手経営者を中心の組織が2014年より本格的活動を開始した。

【JASPA理念】・技術力や経営基盤の強化 ・社会的信頼の向上 ・情報社会の発展に貢献

活動内容

22世紀フォーラムを構成する各委員会の活動支援及び、22世紀フォーラム全体の運営及び事務局を担当する。

2014年の活動実績

毎月第一木曜(JASPA運営委員会前週木曜)を基本として、22世紀フォーラム連絡会議を開催し、各委員会の活動報告やイベントの企画などを討議した。

JASPA事務局の泉岳寺を基本に会議を行っているが、地方会員の為にWeb会議システム(GCgate)を活用して当日集合できない会員や地方会員の参加を支援した。

各委員会の報告の通り、JASPAフェアを始めとしたイベントの企画運営支援を実施。

メンバー

2014年12月1日現在

名前	所属委員会	所属組合/組織
青谷 哲也	会長/経営支援	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
林 知之	代表幹事/ビジネス/交流	KT-NET
太田 貴之	幹事/交流委員長/福利厚生	宮城県ソフトウェア事業協同組合
伊藤 整一	幹事/交流副委員長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
櫻井 多佳子	幹事/福利厚生委員長/広報	首都圏ソフトウェア協同組合
秋田 忠之	ビジネス委員長/経営支援	首都圏ソフトウェア協同組合
福原 智	教育/ビジネス/広報	首都圏ソフトウェア協同組合
平川 学	教育/ビジネス副委員長/広報	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
堀越 正	経営支援副委員長/教育	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
伊集院 一人	ビジネス	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
木下 賢司	ソフトウェア事業協同組合	
中島 啓吾	交流副委員長/福利厚生	首都圏ソフトウェア協同組合
塙本 学	経営支援委員長/教育副委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
田井中 友香	福利厚生副委員長/広報副委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
伊与 徹也	ビジネス	首都圏ソフトウェア協同組合
小口 日出彦	交流	グリーンIT協同組合
加藤 文和	ビジネス	ソフトウェア事業協同組合
鈴木 勝博	教育委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
原口 一孝	広報	KT-NET
高橋 博幸	広報	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
通事 政章	交流	首都圏ソフトウェア協同組合
安齋 輝雄	ビジネス	電算ソフトウェア協同組合
河原 健光	交流	北海道ソフトウェア事業協同組合
明神 浩	交流	テレコムサービス協会
高畑 道子	福利厚生	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
奥出 邦且	交流	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
守田 徹	顧問 / 広報委員長	グリーンIT協同組合

経営支援委員会

概要・目的

JASPA参加組合会員各企業の経営に役に立つ情報を提供し、メリットを提供する事を主たる目的とする。

活動内容

- 1)財産(特許・商標・知的所有権など)
- 2)助成金獲得支援
- 3)資金繰対策ノウハウ共有(商工会の有効利用方法など)
- 4)各士業(弁護士、医師、税理士など)協会との連携を強化し、中小企業経営に有意義な関係を作る。
- 5)オフショア・ニアショア開設支援及び業者紹介
- 6)内部統制対策支援
- 7)事業継承支援
- 8)経営相談

2014年の活動実績

総会にて、社会保険労務士の先生を招致しセミナーを開催。

メンバー

委員長：塙本 学(首都圏ソフトウェア協同組合)

副委員長：堀越 正(中央イメージテクノロジー研究開発協同組合)

委員：秋田 忠之(首都圏ソフトウェア協同組合) 青谷 哲也(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

ビジネス委員会

概要・目的

所属会員のビジネス事業を助力・促進することを目指し、商品・人材・案件・購買等とビジネスに関わる情報を会員と共有し、相互に利用できる機会とノウハウを提供する。

活動内容

- 1)会員製品商材・ソリューション共有 2)先端技術共有(KDDI研究所) 3)展示会・セミナー企画、運営
- 4)共同受注サポート 5)営業情報、案件情報共有 6)入札情報サービス提供 7)会員情報共有

2014年の活動実績

1)会員製品商材・ソリューション共有・組合所属会社への商材アンケート実施、情報収集。
・WEB会議システムを組合所属会社へ提供し、販売仲介(複数社利用)。

2)先端技術共有(KDDI研究所)・年4回のセミナーを泉岳寺連合会事務所にて実施、組合員へ情報提供。

3)展示会・セミナー企画、運営・10月にKT-NETとの共催にてJASPAフェアの開催をサポート。

4)共同受注サポート・共同受注の仕組みを構築し、JASPA運営委員会にて、各地域組合へ説明を実施し、利用の奨励。

5)営業情報、案件情報共有・情報提供用の試験サイトを構築準備。

6)入札情報サービス提供・民間情報提供サービスと契約し、組合所属会社へ情報提供を実施。組合所属会社の入札受注へ寄与(複数社利用)。

メンバー

委員長：秋田 忠之(首都圏ソフトウェア協同組合)

副委員長：平川 学(中央イメージテクノロジー研究開発協同組合)

委員：林 知之(KT-NET) 伊集院 一人(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

伊与 徹也(首都圏ソフトウェア協同組合) 木下 賢司(ソフトウェア事業協同組合)

加藤 文和(ソフトウェア事業協同組合) 安齋 輝雄(電算ソフトウェア協同組合) 福原 智(首都圏ソフトウェア協同組合)

教育・人財委員会

概要・目的

JASPA 参加組合の会員企業における経営上の最大課題はよい人財の確保と人財育成である。中小 SI 事業者として大企業と対等レベルで求人活動を行うために、組合の規模を活かした共同求人活動を行い、良い人財をリーズナブルなコストで確保していく。また、SES 事業や派遣事業という事業構造の中で、いかにして自社の人財育成を図っていくか。この委員会ではこの課題を克服して、JASPA 参加組合全体で人財育成を図っていく仕組みづくりを行っていく。さらに、上記活動において行政機関との連係を図り、さまざまな助成金の利活用を図っていく。

活動内容

1)組合の規模を活かした人財確保活動(共同求人活動)

- (ア)組合内の共同求人活動の組織化・システム化 (イ)各種教育機関(大学・高校・専門学校)とのネットワークの構築
- (ウ)広報委員会等と連携した「共同求人」としての広報活動 (エ)学生・求職者を対象にした「共同求人」イベントの企画・開催・運営
- (オ)厚生労働省・東京都をはじめとした各地方行政機関とのネットワーク構築 (カ)インターンシップ制度の構築と受け入れ・コーディネート活動
- (キ)ソーシャルネットワークを活用した求人活動の研究開発

2)組合内の共同関係を活かした人財育成・開発活動

- (ア)組合内共同研修活動(内定者研修・新人研修・階層別研修・幹部社員研修・経営者研修等々)
- (イ)組合内人事制度・教育制度構築活動・キャリアパス・キャリアフレームワーク・人事評価(コンピテンシーおよびパフォーマンス評価)制度研究開発・構築活動
- (ウ)幹部社員および後継者育成・登用制度(サクセションプログラム)の研究開発・構築活動 (エ)各種助成金申請・給付サポート活動
- (オ)在宅ワーク・テレワーク・クラウドソーシング環境における人財育成・開発活動 (カ)各種研修企業の e-Learning システムの調査・分析・評価
- (キ)OJTにおける人財育成方法の調査・研究。新しい OJT 方法の研究開発。

3)分散ネットワーク環境における人財データベースの研究開発

2014年の活動実績

首都圏ソフトウェア協同組合にて、共同求人活動を行い、HAL 東京、静岡大学、デジタルハリウッド大学で合同企業説明会を行った。その結果、多大な費用をかけずに、多くの優秀な人財の獲得に成功した。

メンバー

委員長：鈴木 勝博(首都圏ソフトウェア協同組合) 副委員長：塚本 学(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：福原 智(首都圏ソフトウェア協同組合) 平川 学(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合) 堀越 正(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

社会貢献・福利厚生委員会

概要・目的

組合企業の一人一人が、すこやかに仕事が出来る環境を提供することで、各組合の活性化を支援する。

各地域に存在する組合のネットワークを駆使し、ITを通じて社会への貢献を目指す。

活動内容

- 1)障害者雇用、障害者協会などへの仕事の依頼
- 2)シニア技術者への雇用機会拡大、女性のワークバランスの見直しなどの強化
- 3)メンタルヘルスケア
- 4)JASPA 共済
- 5)その他、年金、健保、など福利厚生の強化

2014年の活動実績

今年度は、委員会メンバーでの情報収集と、勉強会を中心とした活動となりました。

おもには、障害者雇用、年金、保険、メンタルヘルスケアを中心とし、行いました。

2015年は、委員会にて、新たな情報を組合の皆様に提供できるよう、セミナーなどを実地していく方向で準備中です。

メンバー

委員長：櫻井 多佳子(首都圏ソフトウェア協同組合)

副委員長：田井中 友香(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合) 中島 啓吾(首都圏ソフトウェア協同組合)

高畠 道子(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

交流委員会

概要・目的

会員組合間の交流や会員組合傘下企業の経営者・社員間の交流、また政府・官公庁や他協会・海外企業との交流を通して、会員組合への情報提供や組合活動の活性化を支援する。

活動内容

- 1)会員交流の企画、開催
- 2)政府・官公庁との交流
- 3)他協会との交流
- 4)海外企業・団体との交流

2014年の活動実績

1)他協会(以下記載)との情報交換や、相互入会の実施。

- ・一般社団法人テレコムサービス協会
- ・一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
- ・一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
- ・他多数

2)青森、沖縄での企業視察会を開催。

3)官公庁(経済産業省、総務省等)との情報交換を実施。

メンバー

委員長：太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)

副委員長：伊藤 整一(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合、首都圏ソフトウェア協同組合)

中島 啓吾(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：河原 健光(北海道ソフトウェア事業協同組合) 小口 日出彦(グリーン IT 協同組合)

通事 政章(首都圏ソフトウェア協同組合) 林 知之(KT-NET、宮城県ソフトウェア事業協同組合)

明神 浩(テレコムサービス協会) 奥出 邦且(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

広報委員会

概要・目的

連合会の意義、活動を内外に広く報じて認知、理解を図り社会、業界の発展に貢献する。会員組合および加盟組織間の意思の疎通と情報の共有を促進し会員組織の事業の活性化を促す。

活動内容

- 1)連合会の目的、存在、活動を広報し認知度を上げ信頼を得る。
- 2)会員組合、加盟組織間の情報の共有によるコミュニケーションの促進。
- 3)会報誌、ホームページ(WEB 会報誌)、メルマガなどの広報メディアを活用し情報の共有を図る。
- 4)マスメディアを通じて連合会の活動をリリースして存在の認知と理解を図る。

2014年の活動実績

1)2014年度・JASPA 会報誌の企画、編集、発行。

2)2014年度・月刊 WEB 会報誌の発行。

3)メルマガ用会員アドレスの収集と整備。

4)メルマガによる運営委員会、イベントなどの開催告知や月刊 WEB 会報誌の発行の告知。

5)新規加入組合の募集告知を DM などにて実施。ほか

メンバー

委員長：守田 徹(グリーン IT 協同組合) 副委員長：田井中 友香(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：櫻井 多佳子(首都圏ソフトウェア協同組合) 本間 賢一(北海道ソフトウェア事業協同組合) 高橋 亨(宮城県ソフトウェア事業協同組合)

町田 辰夫(埼玉ソフトウェア事業協同組合) 山見 容三(ソフトウェア事業協同組合) 平川 学(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

福原 智(首都圏ソフトウェア協同組合) 原口 一孝(KT-NET 運営委員会) 上柳 正仁(静岡県ソフトウェア事業協同組合)

森 泰樹(静岡県ソフトウェア事業協同組合) 高橋 博幸(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合・東京) 小渡 琴(沖縄県ソフトウェア事業協同組合)



みんなで守ろう個人情報 みんなで生かそう個人情報

「一般社団法人 日本個人情報管理協会(JAPICO)」は、大切な個人情報を守るために設立し、個人情報保護に関する法律第37条第1項に定める『個人情報保護団体』として認定され、高度な情報社会においてプライバシーを守る、という個人情報保護法の基本理念の実現を目指し、当協会では苦情処理活動やリテラシーを高める情報の提供活動を推し進めております。

【当協会が推し進める独自事業】

当協会では、個人情報保護の力は企業と個人の双方にあると考え、個人情報を取り扱う企業に対しては管理体制の整備。手軽な情報発信の端末を手にした個人には適切にプライバシー情報を取り扱うリテラシーの向上。これらを推し進める上で、2つの独自事業を行っています。

JAPICOマーク認証事業

企業に対して、個人情報保護法を理解して、その保護のためのマネージメントサイクルが構築されていることを認証する。

ビジネス機会の獲得
企業の信頼・信用・入札

増大するマイナンバー時代のリスク
回避策はリテラシー向上と仕組造り

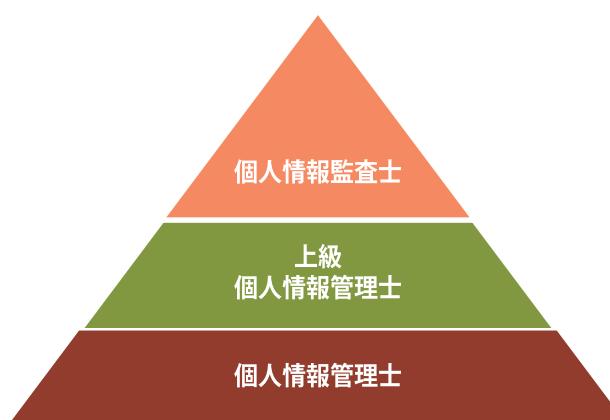
取組易い料金体系
分かり易い個人情報保護・管理

安心運用を支えるサポート
保護・活用・運用局面を支援



個人情報管理士育成事業

個人に対して、個人情報の適切な取り扱いと安全管理についての正しい知識をもち、業務においてその有効活用や管理運用を実践できる人材を育成し、認定する。



個人情報管理士試験 6時間コース	
5時間講習	+ 1時間試験
20,000円	(税抜)
上級個人情報管理士試験 12時間コース	
11時間講習	+ 1時間試験
65,000円	(税抜)

一般社団法人 日本個人情報管理協会

Japan Foundation for Private Information Conservation Organization

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前

Tel 03-4415-2031 Fax 03-4415-2032 e-mail:japico@japico.or.jp URL:http://www.japico.or.jp

About JASPA

全国ソフトウェア協同組合連合会の概要

「全国ソフトウェア協同組合連合会」は、中小企業等協同組合法第27条の2の第4項に基づき、1996年1月25日に通商産業大臣より設立認可(7機第1480号)を得て、1996年2月20日に設立し、19年余の実績を持つ中小企業の為の組織です。

地域を超えた交流、最先端の技術やサービスについて共同研修、情報共有、さらにIT業界の発展の為の政界、官界、業界団体との情報交換や提言など、若手経営者を中心に取り組んでいます。

2014年12月現在の会員数は14組合、6団体。



北海道ソフトウェア事業協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
広島県西部情報サービス協同組合

K - T - N - E - T
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

青森県ソフトウェア協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
電算ソフトウェア協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

JASPA 概要

About JASPA

全国ソフトウェア協同組合連合会（略称：JASPA）は、中小のソフトウェア業の発展のために通商産業（現経済産業省）大臣より設立認可を得て、1996年2月20日に設立し、今年で19年を迎えました。

現在の会員数は北海道から沖縄までの14組合（会員企業約300社）および賛助会員、6団体を有する全国NETの組織に拡大、発展しました。

<概要>

名 称	全国ソフトウェア協同組合連合会（JASPA : Japan Software Party Association）
所 在 地	東京都港区高輪2-15-8グレイスビル泉岳寺前
設 立	平成8年2月
経済産業省認可	7機第1480号
加 入 団 体	全国中小企業団体中央会 一般社団法人情報サービス産業協会 一般社団法人日本テレワーク協会 一般社団法人テレコムサービス協会 地域活性学会

役 員

※2014年5月15日現在

Board of directors

会 長	中島 洋 (首都圏ソフトウェア協同組合 理事)
副 会 長	朝倉 幹雄 (北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
専 務 理 事	小幡 忠信 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理 事	町田 辰夫 (埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	木村 裕 (宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	佐々木賢生 (電算ソフトウェア協同組合 理事長)
理 事	吉弘 京子 (ソフトウェア事業協同組合 副理事長)
理 事	太田 貴之 (宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)
理 事	桜井 俊秀 (静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	平川 学 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事長)
監 事	小渡 玲 (沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
監 事	眞杉 幸市 (首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
参 事	青谷 哲也 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 副理事長)
参 事	林 知之 (KT-NET 運営委員会 委員長)

名 誉 会 長	向 浩一 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)
顧 問	石井 一二 (首都圏ソフトウェア協同組合 顧問)
顧 問	岡積 正夫 (グリーンIT協同組合 理事)
顧 問	安達 幸詔 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事)
顧 問	木村 俊昭 (地域活性学会 理事)
顧 問	石渡 辰夫 (静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事)
事 務 局 長	横尾 良明 (首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問)



事 業 内 容

Description of Business

当連合会は、各地の組合が取り組む「共同受注」「共同研修」「技術者と仕事のマッチング」などのノウハウの交換、さらに連合会の主催による「海外事情の視察」や「海外企業とのビジネス交流会」「有力情報通信技術研究機関との先端技術情報研究会」「政界、官庁、業界幹部をお招きする交歓会」「経済産業省幹部との意見交換会」などを実施し、成果をあげつつあります。各組合およびその加盟企業と連携して、ソフトウェア業界の活性化と会員組合および加盟企業の発展につくしております。

連合会の活動と会員の特典

Activities&Benefits

1. 経済産業省とのネットワークと政策への提言

特に経済産業省を中心に意見交換を定期的に実施。IT産業、中小ソフトウェアベンダーの立場に立った提言を行うことで会員の意見を政策決定に反映させることができます。

2. 共同受注事業（各地の組合で実施している共同受注のノウハウ共有）

加盟の組合組織のノウハウを共有し、官公需適格組合の認証を取得、共同受注実績をあげており、その成功の手法などを他の組合にも提供しています。

3. 教育事業（最先端技術、サービスモデルの研修）

毎年、先進の技術セミナーを開催。多数の講師をお呼びして講演やパネルディスカッションを開催。会員のスキル向上を応援します。

4. 情報事業（会報やホームページを通じた各組合、メンバー企業の情報発信）

当連合会ホームページを通じ会員企業（商品や、サービス等含む）を全国にアピール。先進のメディアを通して全国へ、そして世界への情報発信をサポートします。

5. 福利厚生事業（連合会独自の共済事業や各地での懇親会の開催）

企業の経営の安定を図ることを目的としたJASPA共済会を設立。企業経営リスクに会員企業は格安で備えることができます。

6. 海外提携（CISA=台湾情報サービス協会との相互協力協定）

中華民國資訊軟體協會（CISA）の交流を通じて台湾、中国進出を応援します。また、会員企業の豊富な海外ネットワークが企業のグローバル化に役立ちます。

7. 割安な共通インフラの利用（「JASPA-NET」「GCgate/Web会議システム」など）

8. 日本個人情報管理協会（JAPICO）との連携（メンバー企業の個人情報管理の品質向上）

JAPICOとの連携により情報セキュリティのための最新情報や指導を受けられます。更新もスピーディな審査、リーズナブルな価格、分割支払いが可能など中小企業に則した審査が受けられます。

9. 全国での運営委員会とスポーツイベントの開催

毎月、運営委員会を全国各地で開催することで中央だけでなく全国の中小ソフトウェア企業との交流することでビジネスを活性化させます。全国の運営委員会に合わせて毎月懇親スポーツ大会を開催。ゴルフ等のスポーツイベントを開催し幅広い層の交流を通じ人脈作りやビジネス交流を応援します。

JASPA



2014年度賀詞交歓会／パネルディスカッション
(開催地／東京)



月例懇親スポーツ大会
(開催地／軽井沢)

JASPA 会員組合

北海道ソフトウェア事業協同組合
青森県ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
グリーンIT協同組合
ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
(賛助会員)

K T - N E T
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

JASPA

■事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号グレイスビル泉岳寺前

TEL: 03-3473-9822 FAX: 03-3446-4180

E-mail: jaspajimu@jaspanet.or.jp

事務局：鷹羽 和利

（株）JASPA

Achievements



月例運営委員会
(開催地／宮崎)

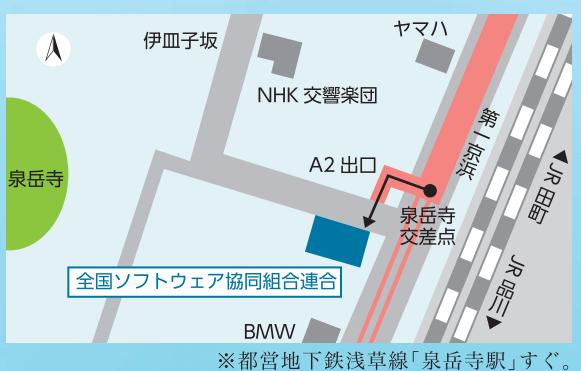


2014年度 ANIA合同懇親会
(開催地／岡山)

Member Organizations

代表理事	朝倉 幹雄
代表理事	長内 睦郎
代表理事	木村 裕
代表理事	町田 辰夫
代表理事	眞杉 幸市
代表理事	守田 徹
代表理事	磯崎 澄
代表理事	佐々木賢生
代表理事	平川 学
代表理事	桜井 俊秀
代表理事	角谷 幸夫
代表理事	岩山 明憲
代表理事	小幡 忠信
代表理事	小渡 紘

委員長	林 知之
会長	長谷川 亘
会長	是枝 伸彦
代表理事	中島 洋
会長	安田 浩
会長	荻原 紀男

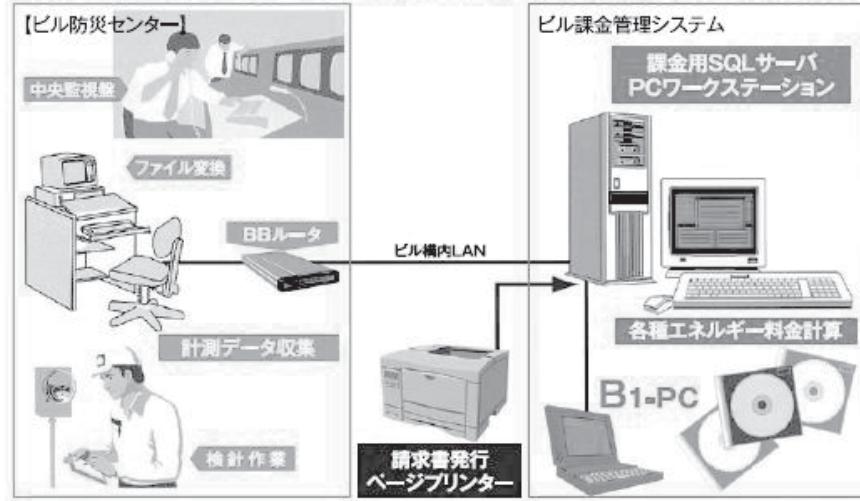


※都営地下鉄浅草線「泉岳寺駅」すぐ。

PCワークステーションで実現できる課金業務効率化の切り札！

ビル課金管理システムB1-PC

パソコンでテナント向け個別請求業務処理が可能



NSS 日本システムスタディ株式会社

創業1976年 (問い合わせ担当) 営業部 花田・中島 info2@nss-net.co.jp

<http://www.nss-net.co.jp> TEL 092-262-4001 FAX 092-262-4003

ビル設備の
省エネ運転を
応援いたし
ます。

エコモニターシステム

ECO MONITOR SYSTEM for Energy Save

電力削減をシステムで
ご支援します。

各種エネルギー使用量の
監視、データ分析
【見える化】【節電】対策に最適!

〒812-0037
福岡市博多区御供所町1-1
西鉄祇園ビル9F



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 桜井 俊秀



静岡県内をネットワークするプロフェッショナルIT企業31社

(株)アイ・システム (株)アイズ・ソフトウェア (株)アイテイエス (株)ITSコア
(株)アイ・プランニング (株)アイ・ブロード (株)アクシス (株)アドバンスシステムソフト (株)アムロ
インターナショナルシステムズ (株) FKC(株) (株)エムシーキューブ (株)ガーデンソフト
(株)建設システム 首都圏コンピュータ技術者 (株) (株)システムオリジン (株)ジープロシユーマーズ
(株)スギナシステム (株)ステップコム (株)第一システムプロダクト (株)ティージェイエス
(株)電算インフォメーション (株)東海ソフトウェア (株)東報 TOSEI(株) (株)富士フォーチュン
(株)モアソンジャパン (株)ユニテック (株)ラ・ドゥ ランアンドケントス (株) (株)ワークノアート

SOC 株式会社

代表取締役 朝倉 幹雄

事業内容：ソフトウェア開発 / ITソリューション提供 / IT人材育成 / ECサイト運営

拠 点：札幌本社ビル・第1ビル・第2ビル (厚別区テクノパーク) /
札幌開発センター (白石区) / 東北支社 (郡山市) / 東京支社 (浜松町)

SOCグループ会社：SOC総合研究所 / SOCパートナーズ / SOC経輪 /
SOCソリューションズ / SOCブルーイング

SOC札幌本社ビル 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-12 / TEL: 011-807-1100 / FAX: 011-807-6362

ミキモール新規会員募集中！(登録無料)



北海道の魅力をお届けするネットショップ
<http://www.mikimall.jp/>

ミキモール 検索

会員登録後、初めてご利用のお客様は送料無料！

JASPA会員組合の紹介コーナー

NEWS

東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる
JASPA会員をご紹介します



北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝倉幹雄

北海道という地の利を生かすとともに、要求品質に答える豊富で優秀な人材の提供を組合員相互に連携して、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスの開拓に取り組みます。

皆様方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

会員企業	(株)アイティエス札幌事業所 (株)エクサネット (株)SOC総合研究所 (株)シーエスアイ 日本SE(株)北海道支店 (株)メディア・マジック	(株)ヴァックスラボ SOC(株) SOCパートナーズ(株) システムデザイン開発(株) (株)ハルソフト
------	---	---

理事長 朝倉幹雄 副理事長 佐藤光一、杉本恵昭
理事 田村匡、石渡辰夫、米口昌弘
監事 古谷雅代、木下秀美 事務局長 越智清雄
住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12
TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212
<http://www.socnet.jp/hsc/>

青森県ソフトウェア協同組合概要

このたび「青森県ソフトウェア協同組合」を設立し、コンピュータシステムの開発・作成等の共同受注による新規顧客、大口顧客の開拓を行うことで、組合員各社の収益アップを目指し また、新しい技術・研究開発および教育・情報提供事業を行い、日々変化する業界の最新動向を組合員各社に提供し、正しい動向判断による競争力強化を図ることを目標といたします。

■青森県ソフトウェア協同組合員紹介

理事長	長内 瞳郎	(マルマンコンピュータサービス株式会社 代表取締役) http://www.mcs-kk.co.jp/
副理事長	三浦 克之	(株式会社サン・コンピュータ 代表取締役) http://www.sancom.co.jp/
理事	鈴木 敏弘	(株式会社テラソリューション 代表取締役) http://www.terasol.co.jp/
監事	山口 勝久	(株式会社アイシーシーコンピューターシステム 取締役) http://www.webicc.co.jp/
	柳谷 章二	(青森情報システム株式会社 代表取締役) http://www.ais-inc.co.jp/
	三浦 武	(株式会社ブルーマウステクノロジー 代表取締役) http://www.ozupad.com/
	齋藤 純	(株式会社パッション 代表取締役) http://www.passion-s.jp/

宮城県ソフトウェア事業協同組合

理事長 木村 裕

☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

震災を乗り越え被災者の雇用と 組合員の拡大を目指す

当組合は、長引く不況と震災の影響で組合員数が減少しておりましたが、平成22年度より始めたビジネスモデルは成功しました。震災復興事業も今は一段落しておりますが、本格的な土木・建設事業は平成27年度から始まる見込みなので再度の期待をしております。

平成27年度は組合員拡大を目指し、ビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。

理事長 木村 裕／ 専務理事 柴田信幸／理事 浅野悦司／猪又正明／太田貴之／青木雅秀／監事 廣川憲樹

☆会員数は賛助会員、特別会員を含め11社です☆

住所：宮城県仙台市青葉区二日町2-1 キムラオフィスビル4階

TEL:022-261-0156 FAX:022-261-0165 E-MAIL:formmail@misp.ecweb.jp

JITRAD
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

理事長 平川 学
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7 住友不動産池袋西口ビル5階
URL <http://www.jitrad.com> TEL 03-6907-0751

当組合の特徴は、確かな技術力のみならず、バラエティかつ個性的な会社により構成されているところにあります。

OA分野における通信、インターネットを利用したシステム構築から制御系分野、ファシリティサービス、画像処理システム開発、さらにはゲーム、スマートフォンやタブレット向けのコンテンツ制作、福祉関連事業など、それぞれが技術の特化と幅広い分野への成長を心がけ、良質なソフトウェアプロダクトの提供を中心事業展開しております。

・(株)アーベルソフト	・ロジックエンジン販売(株)	・(株)メディア・マジック
・(株)エヌ・アイ・エス	・T 2 メディアパル(有)	・(株)ウイス
・(株)マイクロ・テクニカ	・(株)エム・エム	・(株)J・Cホールディングス
・(株)ラデックス	・(株)D o i n g	・桜木町法律事務所
・(株)システム ツー・ワン	・(有)ソフティカ	・大村労務法制事務所
・(株)ステイシング	・(株)L S C	・山下税理士事務所
・インターリオシステム(株)	・(株)新華コンサルティング (新華中国語学校)	・発明プロデュース協会会長
・(有)デベロップゲート	・ニチカイ株式会社	・国際ライデア啓発研究会代表
・(株)ユースoft	・ホットウェーブ(株)	・国際人材育成
・(株)マトリックス		・大陸中小企業連合会
		・一般社団法人 U B A

首都圏ソフトウェア協同組合

ダイレクト商談会で広がる METSの共同受注ネットワーク

活発な情報交換の中から組合員のビジネス機会を創出します。

当組合では (1)毎週水曜開催ダイレクト商談会 (2)官公需の共同受注 (3)共同求人研修事業 (4)研究会 (5)毎月の協議会・交流会、等を通じて組合員の受注機会の増進を図り、豊かなソフトウェア産業を実現します。

代表理事 真杉 幸市 / 理事 中島 洋 / 秋田 忠之 / 小池 保典 / 福原 智 / 斎藤 光仁 / 監事 樽屋 有美子 / 田井中 友香

住所: 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL: 03-3473-9822 FAX: 03-3446-4180 E-MAIL: metsa_info@jaspanet.or.jp

URL: <http://www.syutoken.or.jp/>

Green IT
Green IT Cooperative

経営課題を解決する
グリーンITのコンサルティングサービス

①ITシステムの最適化 ②EC（電子商取引）の活用 ③ロジスティックシステムの共有とアウトソーシング化
④企業統合、M&A ⑤人材の再生、再活用と最適な流動化 ⑥人材の教育、研修 ⑦マーケティング戦略
などの経営診断を通じ問題解決のためのアドバイス、セミナーおよびコンサルティング等により企業の発展をサポートします。なんなりとご相談ください。

グリーンIT協同組合
所在地 〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825
組合員 理事長 守田 徹 / 理事 岡積正夫 / 理事 藤野宣明 / 理事 小口 日出彦 / 監事 細谷義和 / 顧問 北島一雄
伊藤哲男 / 斎藤貴加年 / 事務局 小倉治雄
URL <http://www.green-it.or.jp>

SBA ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

"クラウドサービスソリューション"と "ポストSIビジネスソリューション"の 共同提供を

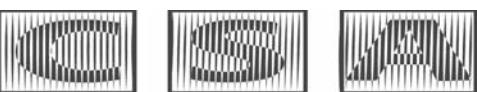
お客様の優良ビジネスパートナーとして
クラウド時代 / ポストSIビジネス時代に相応しい
高付加価値サービスを、研究会で検討し
協同提供を推進してまいります。
(ポストSIビジネス研究会を立ち上げました。)

(株)ユー・エス・イー
(株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション
(株)ユー・エス・イー コート
(株)アイ・ジー・スクウェア
(株)アイ・システムサービス
Fullon(株)
(株)イーエフユーアドウィス

東京都渋谷区恵比寿3-1-7
タマビル恵比寿7F
tel 03-5449-2761
fax 03-5475-8679
URL <http://www.sba-jaspa.jp>

明るい未来を創るCSA

(株)エムツーエム (株)エー・アル・シー
 (株)オーラル・シー (株)エルエスアイ開発研究所
 カストマシステム (株)オリオン情報企画
 (株)京通 (株)スマック (株)セル (株)日本システムクリエイト (株)日本システムコンサルタント
 (株)日本テクノウエア (株)日本ソフトウェアテクノロジー
 (株)ハツコーエレクトロニクス (株)北斗ビジネスソフト



電算ソフトウェア協同組合

理事長 佐々木賢生
 (連絡先)東京都品川区東大井5-7-10 クレストI



静岡県ソフトウェア事業協同組合

おかげさまでSSAは30周年！

私たちSSAは、静岡県内ソフトウェア業界優良企業の集団です!!

- ◆ 常に最先端技術情報を共有
- ◆ 各企業体制の強化を図る
- ◆ 組合企業開発ソフトのシステム保守問題のお手伝い
- ◆ 組合員の取引範囲拡張を図る
- ◆ 情報発信ステーションの役目を果たす
- ◆ JASPAとのジョイント

【事務局】 〒422-8055 静岡市駿河区寿町6番34号 (株)電算インフォメーション内

TEL: 054-289-2210 FAX: 054-289-2209 E-Mail: ssa-info@ssanet.jp

【役員】 理事長 桜井俊秀／副理事長 松浦秀三、成川秀樹／理事 石渡辰夫 (JASPA担当)、
 関野光宏 (教育事業担当)、小林修 (事業連携担当)、長橋芳忠 (親睦交流担当)
 /監事 栗田富夫、齊藤弘幸／総務委員長 村松克己／事務局 林暁子

【組合員数】 31社(県東部:19社、中部:11社、西部:1社) <http://ssanet.jp>

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<http://www.hisco.jp/>

関西支部・九州支部・関東支部
 緩やか連合で活動しています。

関西支部の年間活動

- ◆会員間の情報交換により、会員企業の事業発展を図る
- ◆技術研修会を開催し、技術の向上を図る
- ◆ITフォーラムの開催により、有効な情報を発信する
- ◆会員数を増やし組織の充実を図る
- ◆会員間の親睦を深め、円滑な活動を図る

『事業活性化』に注力し、
 関西圏でのIT事業の活性化をめざします!

【関西支部】

理事長 小幡 忠信
 堀内 雅司
 副理事長 川井 利通
 足立 順一
 専務理事・支部長 (株)インネット 1
 理事 宮井 茂
 理事 田中 秀範
 理事 高畑 道子
 理事 田中 道子
 理事 北村 雄吾
 監事 鈴木 規之
 理事 田中 敏之
 理事 高畑 邦之
 理事 西野 勲
 理事 奥出 邦且
 理事 森田 義幸
 理事 花木 慎二
 理事 中野 琢司
 理事 田中 敏之
 (株)アルカディア・システムズ (株)アカルメディア・ネットワーク
 (株)アスクシステム (株)アスノシステム
 (株)サミットシステムサービス (株)テクノアイ
 (株)FM. Bee (株)ソフトキュー (株)アスター (株)メモリーハウス
 (株)日本システムマネジメント (株)日本ピュアシステム (株)クリオシステム
 (株)センターフィールド (株)ハナティックコンピュータシステム (株)アローラ
 (株)メモリーハウス

【九州支部】

副理事長 青谷 哲也
 理事・支部長 伊集院 一人
 岡 万里子
 理事 上野 未吉
 理事 加来 信夫
 理事 吉弘 文平
 理事 渡邊 俊治
 理事 芦塚 日出美
 (株)日本システムスタディ 1
 (株)システィック福岡
 (株)エル・エス・アイ
 三立情報 (株)
 (株)アドコムソフト
 (株)ユー・エス・イー
 (株)NSソリューションズ西日本
 (財)九州先端科学技術研究所

【関東支部】

理事・支部長 伊藤 整一
 (株)網屋 2
 エレクス (株)
 (株)黄葉舎
 コムチュア (株)
 鈴木 良雄
 海老沢 利行
 向 浩一

九州支部の年間活動

- ◆合同人材研修により、技術者の育成を図る
- ◆情報交換会を定期開催し、円滑な活動を図る
- ◆スポーツ大会を開催し、会員相互の交流・親睦を図る

『九州から全国へ』をテーマとして活動します

関東支部の年間目標

- ◆会員数を増やし組織の充実を図る

注記) *1:関東支部にも加入し活動中 *2:関西支部にも加入し活動中



経済産業省 認可第517号

関西コンピュータ技術協同組合

代表理事 角谷 幸夫

理 事 杉山 貴規	理 事 坂井 寿男
理 事 米原 真和	監 事 小畠 智尚

組合員69名

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館4階
 電話 06(6347)6613 FAX 06(6347)6615

<http://www.kansai-cea.or.jp/>

<営業地区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、
 埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域

- | | | |
|--------|--|----------------|
| <事業内容> | ・組合員の行うソフトウェア開発の共同受注 | ・組合員のためにする共同宣伝 |
| | ・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 | |
| | ・組合員の福利厚生に関する事業 | ・前各号の事業に附帯する事業 |

沖縄県ソフトウェア事業協同組合
代表理事 小渡 玲

21世紀型ソフトウェア開発コア集団!
開発・育成・発展のために・・・

住所: 沖縄県那覇市久米1丁目4番17号
電話: 098-951-1844 FAX: 098-860-0322
URL: <http://www.softokinawa.net/>
組合員数: 17会員 設立: 昭和63年12月

■理事

沖縄コンピュータ販売㈱	代表理事 小渡 玲
(株)おきぎんエス・ピー・オー	副理事 小那覇 勉
株国建システム	副理事 幸地 長秀
(株)サウス・ウインド・システム	専務理事 仲井間宗邦
(株)情報システムヘルパー	理事 大城 健二
(株)ソフトウェア・リンク	理事 松長 健照
(株)ダイワ・メディカル・システム	理事 大西 和男
(有)コンピュータリサーチ	理事 金城 太

■監事

(有)グローコミュニケーション	監事 前里 耕司
-----------------	----------

■事業概要

- ・共同受注
- ・人材育成・講演会・セミナーの開催
- ・情報交流
- ・会員交流
- ・IT啓蒙活動

会員交流に主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。

NEW LEADERS

ニューリーダーズ
vol.08

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第8回は、株式会社ユースoftの平川学社長に伺いました。

株式会社ユースoft
代表取締役 平川 学



人材の育成が必要でしょう。そのような人材を何人育てられるかが弊社の課題です。私の役目は、社員に仕事の環境を作り社員を育て、社員に経営を引き継いでいくことです。

組合も今年で28年目を迎える新旧交替の時期ということもあり、引受けました。前理事の方々の知識及び経験を身近で聞けるという点は、組合という枠組みは若手経営者には勉強になります。また、JITRADでは顧問に弁護士、社労士、司法書士、税理士といった方々に気軽に相談できるようになってます。

そのような環境を壊すことなく次世代へ引き継ぐことが私の役目です。JASPAも新旧交替の時期のようですが、弊社及び中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合も若返りますので、今後とも宜しくお願い致します。

株式会社ユースoft
住所: 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-6
TEL: 03-6907-0751 FAX: 03-6907-0752
URL: <http://www.usoft.co.jp/>
会社の設立年: 2001年9月
事業内容: システムインテグレーション業務、システム運用業務、ネットワーク構築業務、プラントエンジニアリング業務
資本金: 1,000万円

KT-NET
Knowledge & Technology Z Information Network

新しいビジネスを創造する

KT-NETは株式会社KDDI研究所の協力を得て東京システムハウスが主催するIT企業対象のビジネスコラボレーション集団です。

<活動内容>

- 事業交流会
Face to Faceで情報交換・発信、人脈作りを行うアナログ交流の場、若手起業家、異業種をゲストで迎えた勉強会。
- フェスタ・総会
注目のITキーワードをテーマに、現場のトップランナーを招いてビジネスモデルを探る大規模セミナー。
- 先進技術応用研究会
KDDI研究所の保有技術の説明を受け、市場ニーズとマッチングしビジネスモデルを探る研究会。
- アジアソフトウェアビジネス研究会
台湾の情報サービス産業協会(CISA)と連携して会員の皆様の海外進出の手助けを目的とした研究会。

KT-NET運営委員会 会長 滝嶋 康弘(株式会社KDDI研究所)
委員長 林 知之(東京システムハウス株式会社)
会員数: 90社(2014年11月現在)
連絡先: 東京システムハウス株式会社 ユーズワンビル4F KT-NET 事務局
TEL: 03-3493-5761 FAX: 03-3493-5188 E-MAIL: kt-net@tsh-world.co.jp
URL: <http://www.kt-net.jp/>

**お客様の求める将来性のある商品を提供し、
末永く愛されるものづくりを目指します。**



業務内容

- システムコンサルティング
- 業務アプリケーション開発
- パッケージソフト開発・販売
- オフショア開発サポート

パッケージ商品

1. セルフオーダーリングシステム
2. ポイントカードシステム
3. 売上管理システム
4. プリペイドカード販売機システム他

株式会社ファーストシステムデザイン
<http://www.first-sd.co.jp>

横浜本社 045-872-4752
東京オフィス 03-5476-2015

代表取締役 秋田 忠之



NEW LEADERS

ニューリーダーズ
vol.09

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第9回は、INDEX株式会社の塚本学社長に伺いました。

JASPA(全国ソフトウェア協同組合連合会)の皆さま、いつも大変お世話になっております。METSA(首都圏ソフトウェア協同組合)に所属しております、INDEX株式会社の塚本学と申します。

弊社は、平成7年に有限会社として設立いたしました。当初はゲーム開発を主業とし、各メーカー様からゲーム開発の依頼を受け、有限会社を作ったのがきっかけでした。それまでは、ビジネスソフトウェア開発に携わっていましたが、このゲーム開発を通して、ビジネスソフトにゲーム感覚を!という観点で、チャレンジしました。

創業当時は、なれない業務であったため納期にきっちり合わせることが大変でした。一週間家に帰れなかったことや、眠れなかった日も多々ありました。ただ、どんなに大変でも、トラブルがあっても、終始一貫して「絶対仕事から逃げない」という信念を貫いてきました。また、当時はテクノロジーの発展が大きく、我々が扱うコンピューターそのものが、急激に変化する時期でした。そんな変化の激しい時代だからこそ、新しい分野にチャレンジし、ナレッジやノウハウを蓄積しながら次のビジネスへ繋げていくという姿勢が必要でした。このスタンスは今でも変わっていません。

その後、平成18年にINDEX株式会社に登記変更を行いました。社の名前には、いろんなインデックス(指標)

INDEX株式会社
代表取締役 塚本 学



を差し込んで、厚みがある会社にしていくという意味が込められています。様々なタイプの人が集まり、集まった人がみんなで考えることで、いい仕事、厚みのある仕事が生み出せていることもアピールできる点です。

システムは人対人でないと作れません。お客様に対して、一方的にこれがいいと言い切れるものではなく、対話の中で最適なものを作り上げていくことがサービスです。

今後はサービス内容のバリエーションを増やしていく、その中でお客様に貢献できる人材とサービスを提供できるような会社にしていきたいと思っています。

最後に全国ソフトウェア協同組合連合会、首都圏ソフトウェア事業協同組合の活動におきましても、人と人のつながりが、会社一社会一世界につながっていく事を実感しています。ここでの経験が今後の人生の糧となり、業界や社会に対し貢献できるよう精進してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

INDEX株式会社
住所:〒110-0005 東京都台東区上野3-17-7 G-SQUARE上野4F
TEL:03-6806-0773 FAX:03-6806-0774
URL:<http://www.index-biz.co.jp/>
会社の設立年: 1995年12月
事業内容:システム開発、運用・保守、開発者派遣
資本金:1,040万円

株式会社エー・アール・シー

高品質なITソリューションをワンストップで

サーバ構築

運用・保守

アプリケーション開発

Active
Restructuring
Company

ネットワーク構築

コールセンター

ネットワーク工事・施工

オンサイト

キッティング

・QMS,ISMS資格
・電気通信工事業
・JAPICOマーク

登録番号:JMAQA-S083, 2348
東京都知事認可(般-17)第112889号
登録番号:JG12121300003

<https://www.arcjp.com/>

平成26年1月16日、17日

東京都「グランドプリンスホテル高輪」にて
特別講演会および賀詞交歓会開催

出席者260名

特別記念イベント／パネルディスカッション

パネラー:経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長 江口純一氏
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長 和田成史氏
一般社団法人情報サービス産業協会副会長 横塚裕志氏

コーディネーター:中島 洋 JASPA会長

テーマ「これからの日本のITを牽引する

主要3団体トップが語る『新たな価値創造』

(幹事組合:KT-NET)

●事務局長会議 出席者16名

1.各組合の現状および今後の展望等に関する情報交換

●運営委員会 出席者30名

1. H26年度JASPA賀詞交歓会について

2. 22世紀フォーラムからの報告

3. 広報委員会からの報告

4. JASPA-NETについて

●懇親スポーツ大会 平川カントリークラブ

5. 広報委員会からの報告

6. JASPA-NETについて

●懇親スポーツ大会 フェニックスカントリークラブ



平成26年3月13日、14日

宮城県「宮城県ソフトウェア事業協同組合 会議室」にて
運営委員会開催

(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者21名

1. 22世紀フォーラムからの報告

2. 広報委員会からの報告

3. JASPA-NETについて

4. 今後のJASPAを盛り上げるための意見交換

5. 広報委員会からの報告

6. JASPA第19回通常総会ご案内(案)

●懇親スポーツ大会 仙台空港カントリークラブ

平成26年3月19日

経済産業省会議室にて、第1回ITソフトウェア法検討会開催

1. これまでの経緯を説明

2. 現状のソフトウェア産業の問題点意見交換

平成26年4月17日、18日

沖縄県「パシフィックホテル沖縄 会議室」にて運営委員会開催

(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者41名

1. JASPA第19回通常総会の開催について

2. 2014年日台ビジネスアライアンス交流会

3. ITソフトウェア法について

4. 22世紀フォーラム実行委員会報告

5. 広報委員会からの報告

6. JASPA-NETについて

●懇親スポーツ大会 那霸ゴルフ俱楽部

平成26年5月15日、16日

東京都「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて
事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・第19回総会・
特別講演会開催

(幹事組合:グリーンIT協同組合)

●事務局長会議 出席者16名

1. 出席組合からの現状と展望等についての発言内容

●運営委員会 出席者34名

1. JASPA第19通常総会の開催について

2. JASPA22世紀フォーラムからの報告

3. 広報委員会からの報告

●特別講演会 経済産業省の情報政策の概要 出席者45名

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長 田中啓介氏

●JASPA共済会総会 出席者45名

平成26年2月27日、28日

宮崎県「シーガイアコンベンションセンター 会議室」にて
運営委員会開催

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

●運営委員会 出席者34名

1. JASPA賀詞交歓会の報告

2. JASPA公共事業入札共同受注プランの件

3. 来年度賀詞交歓会、2014年JASPA総会の件

4. 22世紀フォーラムからの報告



【決議事項】

1. 第16期決算関係書類承認の件
2. 第17期における事業の収支計画の件
3. 役員選任の件

●第19回通常総会 出席者45名

【決議事項】

1. 平成25年度事業報告書及び決算関係書類承認の件
2. 平成26年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件
3. 平成26年度借入金残高の最高限度決定の件
4. 1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件
5. 手数料及び貸付利息の最高限度決定の件
6. 役員報酬決定の件
7. 新規入会の件
8. 理事及び監事選挙の件

●来賓挨拶

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長 江口 純一氏

●懇親スポーツ大会 平塚富士見カントリークラブ

■全国ソフトウェア協同組合連合会役員名簿

平成26年5月15日第19回通常総会において下記役員が選任されました。(敬称略)

会長 中島 洋 (首都圏ソフトウェア協同組合 理事)

副会長 朝倉 幹雄 (北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)

専務理事 小幡 忠信 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)

理事 町田 辰夫 (埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)

理事 木村 裕 (宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)

理事 佐々木賢生 (電算ソフトウェア協同組合 理事長)

理事 吉弘 京子 (ソフトウェア事業協同組合 副理事長)

理事 太田 貴之 (宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)

理事 桜井 俊秀 (静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事長)

理事 平川 学 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事長)

監事 小渡 玲 (沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)

監事 真杉 幸市 (首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)

参事 青谷 哲也 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 副理事長)

参事 林 知之 (KT-NET運営委員会 委員長)

名誉会長 向 浩一 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)

顧問 石井 一二 (首都圏ソフトウェア協同組合 顧問)

顧問 岡積 正夫 (グリーンIT協同組合 理事)

顧問 安達 幸詔 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事)

顧問 木村 俊昭 (地域活性学会 理事)

顧問 石渡 辰夫 (静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事)

事務局長 横尾 良明 (首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問)



平成26年5月20日

経済産業省会議室にて、第2回ITソフトウェア法検討会開催

1. 本検討会の当面の方向性、目標を検討



平成26年6月19日、20日

2014日台ビジネスアライアンス交流会(台湾開催)

日本側参加企業60社100名以上

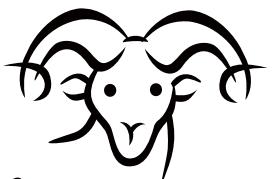
●日台交流会 ●企業視察

●Computex 台湾国際コンピュータ見本市視察

詳細はTOPICSページ参照

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合<http://www.hisco.jp/>**会員募集中!**

関西支部・九州支部・関東支部

**2015年。HISCOは まだ成長途上。**本部事務局：大阪府大阪市淀川区西中島 6-1-1 新大阪プライムタワー 20階
アルカディア・システムズ株式会社内
事務局直通：090-8659-1450 e-mail : info@hisco.jp

平成26年6月19日、20日

長野県「軽井沢プリンスホテル ウエスト」にて
運営委員会開催
(幹事組合:埼玉県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者20名

1. JASPA第19通常総会のご報告
2. 青森県ソフトウェア協同組合加入のご報告
3. 2014年日台ビジネスアライアンス交流会の件
4. 22世紀フォーラム実行委員会報告
5. 広報委員会からの報告
6. ITソフトウェア法検討会のご報告

●懇親スポーツ大会 軽井沢72ゴルフ 北コース



平成26年7月10日、11日

青森県「青森国際ホテル 会議室」にて運営委員会開催
(幹事組合:青森県ソフトウェア協同組合)

●運営委員会 出席者22名

1. 22世紀フォーラム実行委員会報告
2. 広報委員会からの報告
3. JASPA-NETについて

●懇親スポーツ大会 青森カントリー倶楽部



平成26年7月23日

経済産業省会議室にて、第3回ITソフトウェア法検討会開催

1. 業者間取引のモデル契約書作成に関する検討
2. 商務情報政策局 情報処理振興課
新課長 野口聰氏への挨拶

**株式会社竜巧社ネットウエア**
*RYUKOSHAN NETWARE***竜巧社ネットウエアは、
お客様の発展を全力で支援します。**

システムの運用から構築まで、幅広く、愛情を注ぎ対応いたします。

<http://www.ryukoshanw.co.jp/>

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目14-9 依田忠ビル7F



平成26年9月24日
経済産業省会議室にて、第4回ITソフトウェア法検討会開催
1. 業者間取引のモデル契約書作成に関する検討

平成26年10月16、17日
岡山県「ホテルグランピア岡山 会議室」にて
当連合会の賛助会員である全国地域情報産業団体連合会と
合同で運営委員会開催
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
●合同委員会 出席者15名
1. ANIA岡山大会システムエンジニアリング岡山
創立30周年記念式典
2. 情報社会で【文化】を考える
公益財団法人大原美術館 理事長 大原謙一郎氏
3. 施設園芸を中心とした農業生産におけるICT利用の
現状と今後への期待
岡山大学大学院環境生命科学研究科 准教授 安場健一郎氏
●運営委員会 出席者24名
1. JASPAフェア2014について
2. 22世紀フォーラム実行委員会報告
3. JASPA委員会・再構築報告の件
4. 賀詞交歓会実行委員会発足及び開催の件
5. 広報委員会からの報告
●合同懇親スポーツ大会 東児が丘マリンヒルズゴルフクラブ



平成26年10月20日
総務省大臣室にて、高市早苗総務大臣を表敬訪問
1. JASPAが提唱する「ITソフトウェア法」の重要性の提案
2. 総務省からの「政府情報システムの整備及び管理に
関する標準ガイドライン」への提案
詳細はTOPICSページ参照

平成26年10月23日
東京都「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて
総務省と「政府情報システムの整備及び管理に関する標準
ガイドライン」について打ち合わせ
詳細はTOPICSページ参照

平成26年10月24日
東京都「品川フロントビル」にて、JASPAフェア2014開催
<KT-NET総会2014同時開催>
テーマ 「ウェアラブル、M2M/IoTをさらに斬る」
～スマートブレットの後ろに広がるブルーオーシャンを目指して～
出席者 21社44名 詳細はTOPICSページ参照

平成26年11月6日、7日
宮城県「宮城県ソフトウェア事業協同組合 会議室」にて
運営委員会開催
(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者19名
1. 高市早苗総務大臣表敬訪問ご報告
2. JASPAフェア2014ご報告
3. 22世紀フォーラム実行委員会報告
4. 賀詞交歓会のご案内

5. 広報委員会からの報告
6. ホスト組合からのご報告
●懇親スポーツ大会 杜の都ゴルフ俱楽部



平成26年11月17日
笹川記念館 会議室にて、経済産業省商務情報政策局情報
処理振興課 野口聰課長との懇談会を開催
出席者 経済産業省2名、JASPA 6名の他、傍聴者として、
JASPAから9名
詳細は、巻頭特集①参照

平成26年12月17日、18日、19日、20日
テレコムサービス協会と合同で沖縄IT施設合同視察会を開催
12/17(水) 那覇空港貨物ターミナル見学会
12/18(木) 沖縄県他、進出支援機関による支援策の説明
および意見交換会 産業支援センター会議室
12/19(金) 沖縄県内インキュベーション施設・BPO施設見学会
IT津梁パーク(うるま市)、名護マルチメディア館(名護市)
12/20(土) 沖縄ビジネスモデル発表会 沖縄国際大学
1. ビジネス部門発表会 10:10～
2. キャンパス部門発表会 13:00～
3. 審査発表 16:00～

小さな大企業 「北限の地、青森からダイヤモンドの様に光輝く企業」を目指します



- 看護業務支援システム
ナース物語 オフィス EX
- 医療安全支援システム
ナース物語 セーフティ
- 医材マネジメントシステム
ナース物語 サプライ
- 勤務表作成支援システム
ナース物語 ナイスプランII
- 血糖値管理システム
ナース物語 SMBG
- リハビリ業務支援システム
リハ物語 POST
- 物流管理システム
サプライ物語

おまかせバックアップサービス



MCS マルマンコンピュータサービス株式会社

本社： 〒036-8051 青森県弘前市大字宮川 3-5-2
TEL 0172-33-5166 FAX 0172-36-3362

東京： 〒110-0016 東京都台東区台東 2-9-4
明治安田生命秋葉原昭和通リビル 10F
TEL 03-3839-3395 FAX 03-3839-3396
URL : <http://www.mcs-kk.co.jp>



MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

震災復興、再スタートの年です

理事長 木村 裕

浅野 悅司	地球ソリューションズ(株)	青木 雅秀
(有)キムラオフィス・コーポレーション	日本エス・ディー・エル(株)	伊藤 康典
(株)エヌピーエス	東京システムハウス(株)	林 知之
首都圏コンピュータ技術者(株)	(株)東北システムズ・サポート	稻葉 輝雄
(株)エー・アール・シー	(株)廣	廣川 憲樹
	SGシステム(株)	小玉 浩司

- ・売り上げはどうしたら上がる？
- ・業務はどうしたら効率化できる？
- ・ブラック企業と言われないための労務管理は？
- ・社員のための本当の福利厚生を考えたい！
- ・沖縄に進出したい！

経営者向け
よろずお悩み
相談室

～内部統制構築と沖縄のプロにお任せください～

エヌ・ラボ株式会社 中島啓吾社会保険労務士事務所 代表 中島啓吾
<http://www.nakaji.co.jp>

平成27年1月15日、16日

東京都「グランドプリンスホテル高輪」にて
特別講演会および賀詞交歓会開催
特別記念イベント／パネルディスカッション
○パネラー：コンピュータソフトウェア協会 会長 萩原紀男氏
テレコムサービス協会 幹事会議長 鈴木良之氏
日本スマートフォンセキュリティ協会 会長 安田 浩氏
○コーディネーター：中島 洋 全国ソフトウェア協同組合連合会 会長
テーマ 主要団体のトップが語る
『今こそ、ITコラボレーション～創造しよう！日本の稼ぐ力～』
(幹事：22世紀フォーラム)
●運営委員会
1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件
2. JASPA会報誌No.58号発刊の件
3. 年間活動スケジュール、等
●懇親スポーツ大会

平成27年2月19日、20日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於静岡県
(幹事組合：静岡県ソフトウェア事業協同組合)

平成27年3月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於福岡県
(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

平成27年4月23日、24日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於長野県軽井沢
(幹事組合：埼玉ソフトウェア協同組合)

平成27年5月14日、15日

事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・
第20回総会・特別講演会・懇親スポーツ大会 於東京都
(幹事組合：在京団体)

編 集 後 記

2015年度版・JASPA会報誌の編集にあたり、ます2014年を総括してみると、マクロ経済の動向としては消費税の増税、消費支出の減少、実質賃金の低下、株高、円安、GDPの落ち込み、デフレ回避、ベースアップ・ボーナス支給額の大幅増、有効求人倍率の上昇、等々マイナス要因とプラス要因がないまざになっていて、総括に悩む状況でした。

一言で言うと「期待はずれ」でしょうか。今年に期待したいところです。IT業界の現状を考えると当連合会・事務局長の言う「ITはすでに家庭の隅々まで浸透し、ITなくして生活は成り立たない」…にもかかわらずIT産業の社会的地位や現場でのIT技術者の環境は必ずしも良くありません。巻頭の会長のあいさつにもありますが、この現状を打破するためにもIT業界における諸団体と連携して、声を大にして、改善に努めようとしています。連合会の今年のスローガン「今こそ、ITコラボレーション～創造しよう！日本の稼ぐ力」はそれを意味しています。

そのようなミクロ、マクロの環境の中で当連合会は若手経営者の積極的な運営参加や専任委員会での会員企業の為の経営支援策などの討議

平成27年6月18日、19日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於青森県
(幹事組合：青森県ソフトウェア協同組合)

平成27年7月16日、17日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於宮城県
(幹事組合：宮城県ソフトウェア事業協同組合)

平成27年8月6日、7日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於北海道
(幹事組合：北海道ソフトウェア事業協同組合)

平成27年9月10日、11日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於石川県金沢市
(幹事組合：全国地域情報産業団体連合会との合同開催、22世紀フォーラム)

平成27年10月15日、16日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於大阪府
(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

平成27年11月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於沖縄県
(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

平成27年12月

平成28年賀詞交歓会実行委員会・広報委員会 於東京都
(幹事組合：在京団体)

広報委員／守田 徹

首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

官公需適格組合(20130215関東第46号)

METSAは100社を超えるソフトウェア業の事業者が結集する協同組合として、組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、企業運営全般にお役立て頂くことができる諸事業を実施しております。まずは「ダイレクト商談会」を毎週水曜日に開催し、その中で「官公需の共同受注」に引き続き挑戦してまいります。

また、「共同求人研修研究会」では組合員の中長期の人才確保に資する活動を行い、「ビジネスアライアンス研究会」では組合員の事業承継問題に対応いたします。さらに、「組合活性化委員会」は組合員の相互交流を促進してまいります。その他、定期協議会、懇親会、講習講演会、施設利用、社員健康診断など引き続き実施してまいります。

アークシステム(株)	アール・ブイ・シー(株)	(株)ISLWARE
(株)アイ・クリエイティブ	(株)アイ・クリエイティブ	(株)アイビイパー
(株)アイムシステムサービス	アストップ工業(株)	アスノシステム(株)
(株)アトリス	(株)アビリティ	(株)網屋
(株)アンヴィル	(株)E-Safenet	(株)インターフュージョンコンサルティング
(株)インテ・クレッセ	INDEX(株)	(株)インフィニティシステム
ウイズクライン(株)	(株)ウチダ人材開発センタ	(株)HT-Solutions
(株)エス・イー・シーハイテック	エヌ・ラボ(株)	FKC(株)
(株)エフネット	(株)MM総研	(株)エムシーキューブ
(株)エムズフィールド	(株)エム・ソフト	(株)エンベックス
(株)OTソリューションズ	(株)おきぎんエス・ピー・オー	(株)クオン
(株)コードダイナミクス	(株)国際テクノロジーセンター	(株)国際マイクロ写真工業社
コムチュア(株)	(株)コムテック	コンピュータハウス ザ・ミクロ東京
(株)コンピュータプラネックス	(株)三恵クリエス	(株)サン・コンピュータ
GISコンサルティング(株)	(株)シーオーシー	(株)シーキューブソフト
(株)シーセクト	(株)ジェイテック	(株)システック
(有)システム・アシスト	(株)システムシンク	(株)システム・テクノロジー
(株)システムブレインズ	(株)シムコス	しゅくみねっと(株)
首都圏コンピュータ技術者(株)	湘南ベイコンサルティング(株)	情報管理コンサルティング
(株)SAY企画	(株)ゼネテック	総合事務管理(株)
ソフィア総合研究所(株)	Softnext Technologies Corp.	(株)千代田ソフトコンサル
(株)ゾーノ	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)	(株)DBMaker Japan
(株)デジタル	テラデザイン(株)	(株)東報
(株)トリプルアイズ	(株)日翔テクノ	(株)日本システムデザイン
日本トータルサービス(株)	(株)ネクストウェア(株)	(株)ベルトソフトウェアインダストリー
(株)パートナー	(株)パートナー	(株)ハッヂエッグ
(株)パワービーンズ	(株)ヒューロン(株)	(株)ファースト
ファースト ザ ウェーブ(株)	(株)ファーストシステムデザイン	(株)フェザード
(株)フォーミックス	(株)プラムシステムズ(株)	(株)ブランチ
マクロシステム(株)	マルマンコンピュータサービス(株)	(株)メディアテック
(株)ユー・エス・イー	ユース・情報システム開発(株)	(株)ラーカイラム
(株)La Fonte	ラシスソリューションズ(株)	ランアンドケントス(株)
(株)リマック	(株)竜巧社ネットウェア	(株)流通戦略総合研究所
ワクコンサルティング(株)		



役員	眞杉 幸市
代表理事	眞杉 幸市
理事	中島 洋
理事	秋田 忠之
理事	小池 保典
理事	福原 智
理事	齋藤 光仁
監事	樽屋 有美子
監事	田井中 友香

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180 担当：小倉 治雄

ホームページ：<http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail：metsa_info@jaspanet.or.jp

システムインテグレータ企業から トータル“サービス”インテグレータ企業へ



株式会社 ユー・エス・イー



住所 東京都渋谷区恵比寿4-22-10 tel 03-5449-8511
資本金 9千万円 従業員数 680人(平均年齢34歳) 売上高 82億円
事業所 東京本社、恵比寿アネックス、名古屋、大阪、福岡
関連会社 (株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション (株)ユー・エス・イー コート



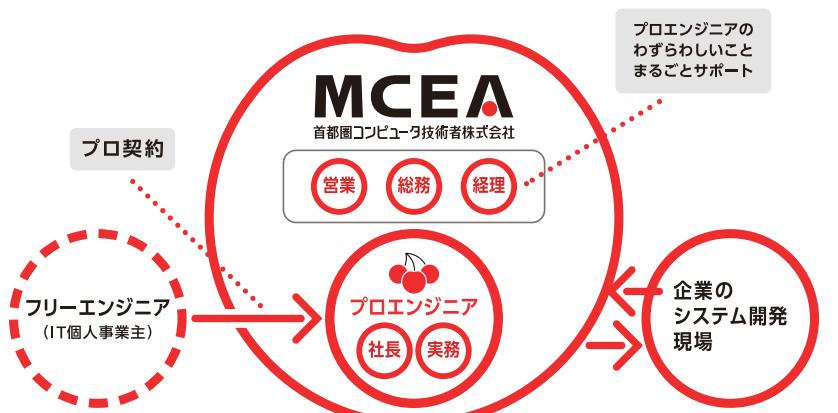
各官公庁様
入札資格ランク A



本 社 tel: 03-3473-9877
北海道支店 tel: 011-209-1110
東 北 支 店 tel: 022-355-6901
中 部 支 店 tel: 052-205-8050
関 西 支 店 tel: 06-6232-0556
岡 山 支 店 tel: 086-235-9970
広 島 支 店 tel: 082-511-8750
九 州 支 店 tel: 092-263-6306

<http://mcea.co.jp>
(コーポレートサイト)
<http://mcea.jp>
(PE-BANK オフィシャルサイト)

PE-BANK



「PE-BANK」がITの現場の人材不足を解消します。

『PE-BANK』では、当社とプロ契約を結んだ "プロエンジニア"としての教育を徹底することで、スキルアップやプロ意識の向上を図り、エンジニアの品質保証を実施し、優秀な "プロエンジニア"を適材適所にコーディネートし ITの現場での深刻な人材不足を解消します。